

社会福祉法人

大分市 社会福祉協議会

住 所	〒 870 - 0839	大分市 金池南一丁目5番1号 J:COM ホルトホール大分4階		
TEL	097 - 547 - 8154	FAX	097 - 547 - 9559	
E-mail	info@oita-syakyo.jp		URL	http://www.oita-syakyo.jp/index.html

1.理念	「支え合って 共に生きる みんなが主役のまちづくり」
------	----------------------------

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織	25	8						
町内会・自治会		1		1				
まちづくり協議会								
老人クラブ		1						
民生委員・児童委員(協議会)	2	1		1				
社会福祉法人		1						1
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者	3	1						
更生保護事業関係施設団体・保護司								
当事者及び家族の団体		1						
女性団体・青年団体	1							
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)		1						
行政の首長								
福祉関係行政職員	1	1						
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員								
議会議員								
保健・医療関係団体								
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)	8	2	1		1			2
その他								

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし ※現在策定中(R6~予定)

4.地域福祉活動計画

<input type="radio"/>	策定済	H31 年度完成 (第 5 次)
<input type="radio"/>	策定中	R6 年度完成
	策定予定	年度

<input type="radio"/>	地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化してはいないが同じ策定年度
	地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、社協独自のアクションプランも別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	2 か所
受託施設名	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市生き生きプラザ潮騒 ・大分市多世代交流プラザ

6.社協会員制度

一般会費	120 円
賛助会費	1,000 円
特別会費	5,000 円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	475,163 人	障害者手帳保持者数	31,031 人	
世帯数	229,500 世帯	療育手帳保持者数	4,664 人	
65歳以上人口	65～74歳	65,466 人	母子世帯数	3,685 世帯
	75～84歳	45,707 人	父子世帯数	168 世帯
	85歳～	22,996 人	生活保護受給世帯数	6,924 世帯
	合計	134,169 人	高齢者福祉施設	73 か所
	高齢化率	28.2 %	身体障がい(児)者施設	878 か所
一人暮らし高齢者数	— 人	知的障がい(児)者施設		
寝たきり高齢者数	— 人	精神障がい者施設		
認知症高齢者数	— 人	児童養護施設	2 か所	
65歳以上夫婦世帯数	— 世帯	母子生活支援施設	1 か所	
民生委員児童委員数	809 人	保育園(所)	65 か所	
(内主任児童委員数)	87 人	幼稚園	17 か所	
自治会数	690	小学校	56 か所	
消防団数	9 団 39 分団	中学校	33 か所	
単位老連	237 クラブ	高等学校	20 か所	
		病院・診療所等	435 か所	
		警察署・派出所等	23 か所	
		消防署	14 か所	
		公民館	48 か所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	Facebook
機関紙・広報紙	年 2 回
名称	おおいた市社協だより「ぶんぷく」
ボランティア広報(情報)紙	年 1 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	あり
サービス利用者向け広報紙	あり
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	
	大分市社会福祉大会(11月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	45 地区
名称	校(地)区社会福祉協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	659 か所
福祉委員数	1～2 人
選出基準	校(地)区社協ごとに1～2名選出(地域福祉推進委員)
地区懇談会・小地域福祉座談会	随時 回/年
当事者団体組織化・支援	
	高齢者・障がい者・子育て・その他
NPO団体への支援	なし

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 か所
心配ごと相談所		か所
法律相談所		か所
総合相談所	○	1 か所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)					
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計
277		36			313
<サロン等に関する補足事項>					
ミニデイサービス					か所
住民参加型在宅福祉サービス					
実施件数				団体	
実施地域					
利用会員			協力会員		
人			人		
食事サービス					
毎日型	ふれあい型		行事型		
日/週			日/週		日/年
移送サービス					なし
福祉教育の実施					件/年
小口資金貸付(社協独自)					なし

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	0 か所
老人クラブ連合会	0 か所
共同募金会支会・分会	0 か所
日本赤十字社地区・分区	0 か所
身体障害者福祉協議会	0 か所
母子福祉会	0 か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	あり
ボランティア協力校	0 校
個人ボランティア	440 人
ボランティアグループ	286 グループ
ボラグループの構成人数	7,699 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	4 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	3 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	2 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	0 か所
通所介護(デイサービス)	1 か所
介護予防訪問介護	2 か所
介護予防訪問入浴介護	0 か所
介護予防通所介護	1 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	2 か所
重度訪問介護	2 か所
生活介護(デイサービス)	0 か所
児童デイサービス	0 か所
就労継続支援事業	0 か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車			台
ハンディキャブ			台
乗用車		38	台
トラック			台
入浴専用車			台
リフト付き福祉車両		4	台
普通乗用車		1	台
マイクロバス			台
その他車両	台	車両貸出	なし
車いす	159 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			3 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	6 人
第三者委員	3 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり
事業担当部署	生活支援課
事業担当職員数	専任 12 人 兼任 人
令和4年度新規相談件数	1,722 件
受託している任意事業	なし
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	大分市、グリーンコープ生活協同組合おおいた、(株)アソウヒューマニセンター、ハローワーク、おおいた青少年総合相談所、各認定就労訓練事業所等

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	169 件
法人後見事業の実施	あり
↳ 令和5年4月1日時点の受任件数	41 件
↳ 令和4年度の新規相談件数	45 件
中核機関の受託	あり
↳ 令和4年度の新規相談件数	318 件
事業担当部署	生活支援課大分市成年後見センター
事業担当職員数	専任 6 人 兼任 人
市民後見人養成講座の開催	あり

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になったのために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	あり
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層		1 人
	第2層	設置	7 人
協議体	第1層		協議体エリア 概ね小学校区
	第2層	設置	
特記事項: 第2層のみ市社協が受託 第1層は大分市が直接実施			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	H25 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	R2 年度
災害ボランティア個人登録制度	あり
災害ボランティア貸出用資機材	なし
災害研修・講座の実施または参加	実施
総合防災訓練への参加	なし
避難所としての指定	123 か所
福祉避難所としての指定	71 か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	移行準備事業 実施			
	令和6年度(予定)				
社協の受託状況	多機関協働事業	×	市町村の実施状況	重層的支援会議	×
	包括的相談支援事業	○		1か月あたりの開催回数(平均)	回
	参加支援事業	予定			
	アウトリーチ	予定		支援会議	×
	地域づくり	×		1か月あたりの開催回数(平均)	回
<その他、補足事項> 「予定」と回答の2事業はR5.9月から受託					

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

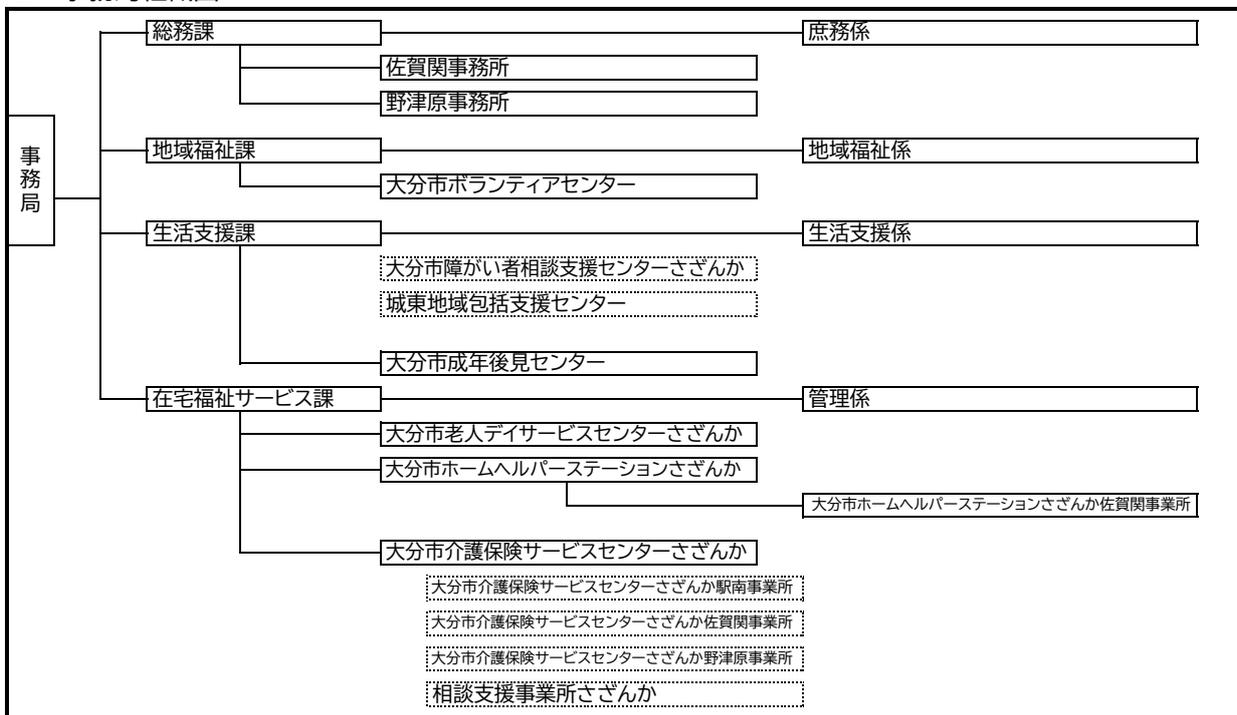
25.その他

フードバンク事業(独自)	なし
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	0 か所
学童保育	0 か所

26.職員数

常勤職員数	101 人	非常勤職員数	57 人
-------	-------	--------	------

27.事務局組織図



社会福祉法人

別府市 社会福祉協議会

住所	〒 874 - 0809		別府市 上田の湯町15番40号	
TEL	0977 - 26 - 6070	FAX	0977 - 26 - 6620	
E-mail	b-shakyo@ctb.ne.jp		URL	http://beppu-shakyo.or.jp

1.理念	自分らしく過ごせる めくもりと支え合いのまち 別府
------	---------------------------

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織	4							
町内会・自治会	1	1		1				
まちづくり協議会								
老人クラブ		1						
民生委員・児童委員(協議会)	3	1		1				
社会福祉法人	1	1						
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者		1						
更生保護事業関係施設団体・保護司	1	1						
当事者及び家族の団体								
女性団体・青年団体	1	1						
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)		1						
行政の首長		1	1					
福祉関係行政職員	3							
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員								
議会議員								
保健・医療関係団体		1						
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								
その他生活関連領域の関係団体	2							
学識経験者(上記以外)	1	2			1	1	1	
その他								1

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	あり
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

策定済	R4 年度完成 (第 3 次)
策定中	年度完成
策定予定	年度

<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
<input type="radio"/> 地域福祉計画とは別に策定	<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	1 か所
受託施設名	別府市社会福祉会館

6.社協会員制度

一般会費	500 円
賛助会費	円
特別会費	1,000 円
法人会費	5,000 円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	112,991 人	障害者手帳保持者数	7,539 人		
世帯数	62,081 世帯	療育手帳保持者数	1,148 人		
65歳以上人口	65～74歳	16,486 人	母子世帯数	1,043 世帯	
	75～84歳	14,308 人	父子世帯数	57 世帯	
	85歳～	8,086 人	生活保護受給世帯数	3,023 世帯	
	合計	38,880 人	施設等	高齢者福祉施設	64 か所
	高齢化率	34.4 %		身体障がい(児)者施設	97 か所
一人暮らし高齢者数	6,382 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	- 人	精神障がい者施設		3 か所	
認知症高齢者数	128 人	児童養護施設		2 か所	
65歳以上夫婦世帯数	7,433 世帯	母子生活支援施設		34 か所	
民生委員児童委員数	247 人	保育園(所)		19 か所	
(内主任児童委員数)	23 人	幼稚園		15 か所	
自治会数	145	小学校		8 か所	
消防団数	1 団 18 分団	中学校		4 か所	
単位老連	83 クラブ	高等学校		198 か所	
		病院・診察所等		6 か所	
		警察署・派出所等		4 か所	
		消防署		109 か所	
		公民館			

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	インスタグラム LINE
機関紙・広報紙	年 12 回
名称	社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 2 回
大会名(開催月)	別府市福祉まつり(11月) 別府市福祉大会(10月) 「社会福祉事業功労者表彰式」

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	17 地区
名称	別府市地区社協連絡協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	146 か所
福祉委員数	1,160 人
選出基準	
地区懇談会・小地域福祉座談会	5 回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	なし

10.相談事業

地域包括支援センター	0 か所
心配ごと相談所	0 か所
法律相談所	0 か所
総合相談所	○ 1 か所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	か所
52					52	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス						0 か所
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数	0				団体	
実施地域						
利用会員			協力会員			
人			人			
食事サービス						
毎日型	ふれあい型		行事型	97		
0 日/週	0 日/週		1~2 日/年			
移送サービス						なし
福祉教育の実施						13 件/年
小口資金貸付(社協独自)						あり

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	0 か所
老人クラブ連合会	0 か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	0 か所
身体障害者福祉協議会	0 か所
母子福祉会	0 か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	なし
ボランティア協力校	3 校
個人ボランティア	37 人
ボランティアグループ	39 グループ
ボラグループの構成人数	1,586 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	0 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	0 か所
通所介護(デイサービス)	0 か所
介護予防訪問介護	0 か所
介護予防訪問入浴介護	0 か所
介護予防通所介護	0 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	0 か所
重度訪問介護	0 か所
生活介護(デイサービス)	0 か所
児童デイサービス	0 か所
就労継続支援事業	0 か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		0 台	
ハンディキャブ		0 台	
乗用車		9 台	
トラック		0 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		0 台	
普通乗用車		1 台	
マイクロバス		0 台	
その他車両	0 台	車両貸出	なし
車いす	169 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			0 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	1 人
第三者委員	4 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり
事業担当部署	自立相談支援センター
事業担当職員数	専任 4 人 兼任 1 人
令和4年度 新規相談件数	218 件
受託している任意事業	・自立相談支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	・ハローワーク ・医療機関 ・地域包括支援センター ・居宅介護支援事業所 ・障がい支援事業所 ・大分くらしサポート等

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	106 件
法人後見事業の実施	あり
↳ 令和5年4月1日時点の受任件数	18 件
↳ 令和4年度の新規相談件数	88 件
中核機関の受託	あり
↳ 令和4年度の新規相談件数	259 件
事業担当部署	別府市成年後見支援センター
事業担当職員数	専任 6 人 兼任 2 人
市民後見人養成講座の開催	あり

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ 任意後見契約に従って援助するもの)	あり
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	あり
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	あり
↳ 「あり」の場合：開始年度	H2 年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コー ディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	設置	7 人
協議体	第1層	未設置	協議体エリア 町内
	第2層	設置	
特記事項:			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	H25 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	なし
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	R4 年度
災害ボランティア個人登録制度	あり
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	実施
総合防災訓練への参加	なし
避難所としての指定	あり
	1 か所
福祉避難所としての指定	あり
	1 か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の 事業実施の有無	令和5年度	移行準備事業 実施			
	令和6年度(予定)				
社協の 受託 状況	多機関協働事業	○	市町村の 実施 状況	重層的支援会議	×
	包括的相談支援事業			1か月あたりの 開催回数(平均)	回
	参加支援事業				支援会議
	アウトリーチ			1か月あたりの 開催回数(平均)	回
	地域づくり				
<その他、補足事項>				回	

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

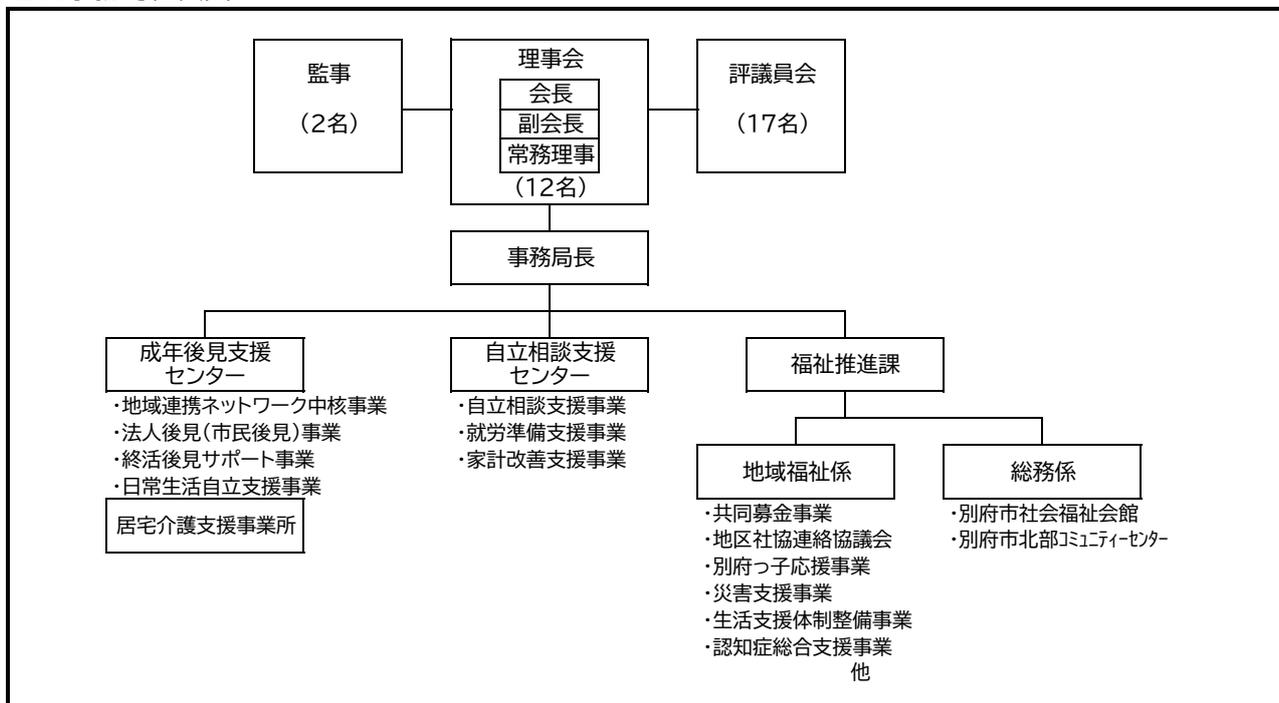
25.その他

フードバンク事業(独自)	なし
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	0 か所
学童保育	0 か所

26.職員数

常勤職員数	25 人	非常勤職員数	22 人
-------	------	--------	------

27.事務局組織図



社会福祉法人

中津市 社会福祉協議会

住 所	〒 871 - 0021 中津市 沖代町1丁目1番11号(中津市教育福祉センター内)		
TEL	0979 - 24 - 4294	FAX	0979 - 24 - 7682
E-mail	nakatsu@nakatsu-s.or.jp		URL http://www.nakatsu-s.or.jp/

1.理念	心とこころ 人とひととの つながり
------	-------------------

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織	1							
町内会・自治会	15	1						
まちづくり協議会		4						
老人クラブ		1						
民生委員・児童委員(協議会)	3	1		1				
社会福祉法人	1	2						
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司	1							
当事者及び家族の団体	2	1						
女性団体・青年団体	2	1						
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)	3							
行政の首長		1						
福祉関係行政職員	1	1						
社会教育・学校教育関係・行政職員	2							
その他の行政職員	1							
議会議員								
保健・医療関係団体		1						
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)				1				1
その他	1	2			1			1

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	あり

4.地域福祉活動計画

策定済	令和4 年度完成 (第 4 次)
策定中	年度完成
策定予定	年度

<input type="radio"/>	地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化してはいないが同じ策定年度
<input type="radio"/>	地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、社協独自のアクションプランも別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	16 か所
受託施設名	放課後児童クラブ 5カ所 三光児童館 教育福祉センター 三光工芸センター 養護老人ホーム中津市豊寿園 本耶馬溪総合福祉センター 耶馬溪老人デイサービスセンター 耶馬溪介護研修センター 耶馬溪生活支援ホーム 山国高齢者生活福祉センター 山国社会福祉センター 特別養護老人ホームやすらぎ荘

6.社協会員制度

一般会費	500 円
賛助会費	円
特別会費	円
法人会費	円
団体会費	5,000 円

7.地域の概要

人口	82,817 人	障害者手帳保持者数	3,248 人		
世帯数	41,331 世帯	療育手帳保持者数	806 人		
65歳以上人口	65～74歳	11,928 人	母子世帯数	720 世帯	
	75～84歳	8,613 人	父子世帯数	35 世帯	
	85歳～	4,897 人	生活保護受給世帯数	870 世帯	
	合計	25,438 人	施設等	高齢者福祉施設	12 か所
	高齢化率	30.7 %		身体障がい(児)者施設	1 か所
一人暮らし高齢者数	6,647 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	人	児童養護施設		2 か所	
65歳以上夫婦世帯数	4,040 世帯	母子生活支援施設		0 か所	
民生委員児童委員数	221 人	保育園(所)		35 か所	
(内主任児童委員数)	22 人	幼稚園		11 か所	
自治会数	383	小学校		21 か所	
消防団数	1 団 71 分団	中学校		10 か所	
単位老連	104 クラブ	高等学校		5 か所	
		病院・診療所等		106 か所	
		警察署・派出所等		12 か所	
		消防署		3 か所	
		公民館		15 か所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	Facebook
機関紙・広報紙	年 3 回
名称	社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 6 回
名称	ボランティア・市民活動情報誌 ペんぎん
在宅福祉サービスパンフレット	あり
サービス利用者向け広報紙	あり
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	シン・みんなのふくしまつり(10月から11月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	7 地区
名称	地域福祉ネットワーク協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	33 か所
福祉委員数	人
選出基準	
地区懇談会・小地域福祉座談会	回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	あり

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 か所
心配ごと相談所		か所
法律相談所		か所
総合相談所	○	1 か所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	か所
93	1	1			95	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス						か所
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数	10			団体		
実施地域	10地区					
利用会員			協力会員			
人			人			
食事サービス						
毎日型	ふれあい型		行事型			
日/週	日/週		日/年			
移送サービス				なし		
福祉教育の実施				57 件/年		
小口資金貸付(社協独自)				なし		

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	か所
老人クラブ連合会	か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	か所
身体障害者福祉協議会	か所
母子福祉会	か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	あり
ボランティア協力校	9 校
個人ボランティア	383 人
ボランティアグループ	141 グループ
ボラグループの構成人数	3,262 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	なし
ボランティアコーディネーター	2 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	2 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	2 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	1 か所
通所介護(デイサービス)	4 か所
介護予防訪問介護	2 か所
介護予防訪問入浴介護	1 か所
介護予防通所介護	4 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	2 か所
重度訪問介護	2 か所
生活介護(デイサービス)	か所
児童デイサービス	か所
就労継続支援事業	か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車			台
ハンディキャブ			11 台
乗用車			51 台
トラック			1 台
入浴専用車			2 台
リフト付き福祉車両			5 台
普通乗用車			14 台
マイクロバス			台
その他車両	15 台	車両貸出	
車いす	166 台	車いす貸出	110
介護用ベッド			176 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	6 人
第三者委員	6 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり
事業担当部署	地域福祉課自立相談支援係
事業担当職員数	専任 8 人 兼任 1 人
令和4年度新規相談件数	564 件
受託している任意事業	家計改善、就労準備、一時生活 その他任意事業(ひきこもり支援、社会資源調査研究)
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	市福祉部局(生活保護、障がい、子育て支援、福祉政策)、社会福祉法人(CSW)、スクールソーシャルワーカー、障がい基幹センター 等

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	140 件
法人後見事業の実施	あり
令和5年4月1日時点の受任件数	23 件
↳ 令和4年度の新規相談件数	件
中核機関の受託	あり
↳ 令和4年度の新規相談件数	165 件
事業担当部署	地域福祉課権利擁護支援係
事業担当職員数	専任 5 人 兼任 11 人
市民後見人養成講座の開催	あり

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	あり
↳ 「あり」の場合：開始年度	H27 年
<その他、補足事項> 中津市生活困窮者支援ネットワーク(福助ネットワーク)	

社会福祉法人

日田市 社会福祉協議会

住所	〒 877 - 0003		日田市 上城内町1番8号日田市総合保健福祉センター内	
TEL	0973 - 24 - 7026	FAX	0973 - 24 - 3452	
E-mail	shakyo877@kind.ocn.ne.jp		URL	https://hitashakyo.jp

1.理念	「みんながつながり支え合えるまちをめざして」
------	------------------------

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織	2	3	1	1	0	0	2	
町内会・自治会	2	1						
まちづくり協議会								
老人クラブ	1							
民生委員・児童委員(協議会)	1	1						
社会福祉法人	1	1						
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司								
当事者及び家族の団体	2							
女性団体・青年団体		1						
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)	1							
行政の首長								
福祉関係行政職員								
社会教育・学校教育関係・行政職員	2	1						
その他の行政職員								
議会議員								
保健・医療関係団体	1	1						
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体	2							
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)		2	1				1	
その他							1	

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

<input type="radio"/>	策定済	3 年度完成 (第 3 次)
<input type="radio"/>	策定中	年度完成
<input type="radio"/>	策定予定	年度

<input type="radio"/>	地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
<input type="radio"/>	地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	4 箇所
受託施設名	1.前津江高齢者生活福祉センター 2.上津江高齢者生活福祉センター 3.日田市立まえつえ保育園 4.日田市立おおやまこども園

6.社協会員制度

一般会費	200 円
賛助会費	円
特別会費	1,000 円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	61,494 人	障害者手帳保持者数	3,512 人		
世帯数	22,388 世帯	療育手帳保持者数	652 人		
65歳以上人口	65～74歳	10,386 人	母子世帯数	500 世帯	
	75～84歳	7,248 人	父子世帯数	38 世帯	
	85歳～	4,754 人	生活保護受給世帯数	595 世帯	
	合計	22,388 人	施設等	高齢者福祉施設	25 箇所
	高齢化率	36.4 %		身体障がい(児)者施設	44 箇所
一人暮らし高齢者数	5,852 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	人	精神障がい者施設		1 箇所	
認知症高齢者数	人	児童養護施設		1 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	世帯	母子生活支援施設		1 箇所	
民生委員児童委員数	197 人	保育園(所)		17 箇所	
(内主任児童委員数)	25 人	幼稚園		15 箇所	
自治会数	162	小学校		18 箇所	
消防団数	1 団 49 分団	中学校		12 箇所	
単位老連	71 クラブ	高等学校		5 箇所	
		病院・診察所等		97 箇所	
		警察署・派出所等		14 箇所	
		消防署		3 箇所	
		公民館		20 箇所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	Facebook,X,Instagram
機関紙・広報紙	年 6 回
名称	社協だより「ひた」
ボランティア広報(情報)紙	年 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	あり
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	市民健康福祉まつり

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	20 地区
名称	地区社会福祉協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	3,315 箇所
福祉委員数	565 人
選出基準	30～50世帯に1人
地区懇談会・小地域福祉座談会	回/年
当事者団体組織化・支援	
ひきこもり家族会の側面的支援	
NPO団体への支援	

10.相談事業

地域包括支援センター	ブランチ	3 箇所
心配ごと相談所		0 箇所
法律相談所	○	1 箇所
総合相談所	○	1 箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	箇所
127		16			143	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス					127 箇所	
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数	1			団体		
実施地域	日田市内					
利用会員			協力会員			
27 人			17 人			
食事サービス						
毎日型	ふれあい型		行事型			
日/週	日/週		日/年			
移送サービス					あり	
福祉教育の実施					3 件/年	
小口資金貸付(社協独自)					なし	

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 か所
老人クラブ連合会	か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	か所
身体障害者福祉協議会	か所
母子福祉会	か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	なし
ボランティア協力校	19 校
個人ボランティア	8 人
ボランティアグループ	27 グループ
ボラグループの構成人数	553 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	4 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	か所
通所介護(デイサービス)	4 か所
介護予防訪問介護	1 か所
介護予防訪問入浴介護	か所
介護予防通所介護	4 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	2 か所
重度訪問介護	2 か所
生活介護(デイサービス)	1 か所
児童デイサービス	か所
就労継続支援事業	か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		0 台	
ハンディキャブ		3 台	
乗用車		23 台	
トラック		1 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		1 台	
普通乗用車		4 台	
マイクロバス		2 台	
その他車両	1 台	車両貸出	あり
車いす	97 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド		122 台	

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	2 人
苦情受付担当者	10 人
第三者委員	3 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり	
事業担当部署	ひた生活相談センター	
事業担当職員数	専任 4 人 兼任 人	令和4年度 新規相談件数 202 件
受託している任意事業	自立相談支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業	
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	行政、社協、包括支援センター、各相談支援事業所	

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	33 件	
法人後見事業の実施	あり	
令和5年4月1日時点の受任件数	10 件	
↳ 令和4年度の新規相談件数	4 件	
中核機関の受託	あり	
↳ 令和4年度の新規相談件数	130 件	
事業担当部署	地域福祉係	
事業担当職員数	専任 1 人	兼任 2 人
市民後見人養成講座の開催	あり	

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	設置	2 人
協議体	第1層	設置	協議体エリア 小学校区
	第2層	設置	
特記事項: 令和5年度より第1層生活支援コーディネーター事業を受託し、1名配置。第1層協議体会議を年4回開催予定。第2層協議体11地区設置。			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	26 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	30 年度
災害ボランティア個人登録制度	あり
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	実施
総合防災訓練への参加	
避難所としての指定	なし
	87 か所
福祉避難所としての指定	あり
	3 か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	なし	
	令和6年度(予定)	なし	
社協の受託状況	多機関協働事業	市町村の実施状況	重層的支援会議
	包括的相談支援事業		1か月あたりの開催回数(平均)
	参加支援事業		回
	アウトリーチ		支援会議
地域づくり		1か月あたりの開催回数(平均)	回
<その他、補足事項>			

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	あり
社会福祉充実計画の概要(項目等)	
日常生活権利擁護事業、通所介護事業、納骨堂管理運営事業	

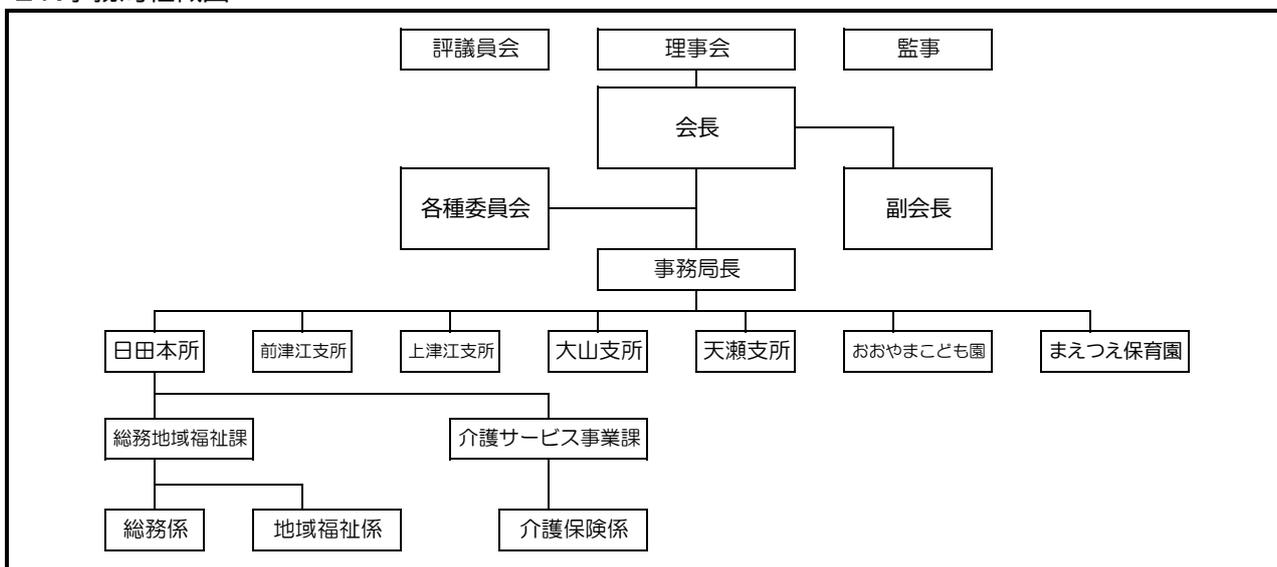
25.その他

フードバンク事業(独自)	あり
(ありの場合)名称	フードバンクひた
(ありの場合)実施内容	フードドライブ・フードパントリーを年2回実施
保育所運営	2 か所
学童保育	か所

26.職員数

常勤職員数	63 人	非常勤職員数	55 人
-------	------	--------	------

27.事務局組織図



社会福祉法人

佐伯市 社会福祉協議会

住 所	〒 876 - 0823		佐伯市 7255番地13	
TEL	0972 - 24 - 2956	FAX	0972 - 22 - 9031	
E-mail	sashakyo@saiki.tv		URL	https://sashakyo.or.jp/

1.理念	佐伯市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
------	---

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織	1	9	1	2	1	0	2	
町内会・自治会	9							
まちづくり協議会								
老人クラブ	1	1						
民生委員・児童委員(協議会)	1	1						
社会福祉法人		1						
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司	1							
当事者及び家族の団体	3							
女性団体・青年団体								
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)		1						
行政の首長								
福祉関係行政職員	1							
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員		1						
議会議員								
保健・医療関係団体	1							
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体	1							
その他生活関連領域の関係団体	2							
学識経験者(上記以外)		1			1			
その他							2	

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	あり

4.地域福祉活動計画

<input type="radio"/> 策定済	5 年度完成 (第 4 次)
<input type="radio"/> 策定中	年度完成
<input type="radio"/> 策定予定	年度

<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化してはいないが同じ策定年度
<input type="radio"/> 地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、社協独自のアクションプランも別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	16 か所
受託施設名	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 1 ・老人デイサービスセンター 3 ・高齢者生活福祉センター 2 ・生活支援ハウス 3 ・地域福祉センター 2 ・社会福祉センター 1 ・ふれあいプラザ 1 ・児童館 3

6.社協会員制度

一般会費	500 円
賛助会費	1,000 円
特別会費	円
法人会費	円
団体会費	1,000 円

7.地域の概要

人口	66,576 人	障害者手帳保持者数	人		
世帯数	32,980 世帯	療育手帳保持者数	人		
65歳以上人口	65～74歳	人	母子世帯数	世帯	
	75～84歳	人	父子世帯数	世帯	
	85歳～	人	生活保護受給世帯数	世帯	
	合計	27,595 人	施設等	高齢者福祉施設	か所
	高齢化率	41.4 %		身体障がい(児)者施設	28 か所
一人暮らし高齢者数	人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	人	児童養護施設		か所	
65歳以上夫婦世帯数	世帯	母子生活支援施設		か所	
民生委員児童委員数	219 人	保育園(所)		23 か所	
(内主任児童委員数)	28 人	幼稚園		11 か所	
自治会数		小学校		19 か所	
消防団数	9 団 61 分団	中学校		12 か所	
単位老連	65 クラブ	高等学校		3 か所	
		病院・診察所等		53 か所	
		警察署・派出所等		17 か所	
		消防署		5 か所	
		公民館		18 か所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	フェイスブック、インスタグラム
機関紙・広報紙	年 4 回
名称	社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 1 回
名称	ボラの樹
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	2年 1 回
大会名(開催月)	佐伯市社会福祉大会(隔年12月開催)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	20 地区
名称	地区社協
小地域ネットワーク活動(ネット数)	9,646 か所
福祉委員数	70 人
選出基準	50世帯に1人
地区懇談会・小地域福祉座談会	2 回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	なし

10.相談事業

地域包括支援センター	○	2 か所
心配ごと相談所	○	2 か所
法律相談所	○	1 か所
総合相談所	○	9 か所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	か所
145		6			151	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス					か所	
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数				団体		
実施地域			利用会員			協力会員
			人		人	
食事サービス						
毎日型	ふれあい型		行事型			
7 日/週			日/週	43 日/年		
移送サービス				なし		
福祉教育の実施				11 件/年		
小口資金貸付(社協独自)				なし		

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	10 か所
老人クラブ連合会	2 か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	- か所
身体障害者福祉協議会	- か所
母子福祉会	- か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	あり
ボランティア協力校	3 校
個人ボランティア	295 人
ボランティアグループ	59 グループ
ボラグループの構成人数	1,787 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	2 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	0 か所
通所介護(デイサービス)	3 か所
介護予防訪問介護	1 か所
介護予防訪問入浴介護	0 か所
介護予防通所介護	3 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
重度訪問介護	1 か所
生活介護(デイサービス)	0 か所
児童デイサービス	0 か所
就労継続支援事業	0 か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		1 台	
ハンディキャブ		3 台	
乗用車		54 台	
トラック		3 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		7 台	
普通乗用車		9 台	
マイクロバス		1 台	
その他車両	0 台	車両貸出	なし
車いす	18 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			0 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	10 人
第三者委員	3 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり	
事業担当部署	生活支援係	
事業担当職員数	専任 3 人 兼任 人	令和4年度 新規相談件数 206 件
受託している任意事業	就労準備支援事業	
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	市役所、地域包括支援センター、ハローワーク、障害福祉サービス事業、グリーンコープ、保健所など	

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	135 件	
法人後見事業の実施	あり	
令和5年4月1日時点の受任件数	10 件	
↳ 令和4年度の新規相談件数	57 件	
中核機関の受託	あり	
↳ 令和4年度の新規相談件数	87 件	
事業担当部署	生活支援係	
事業担当職員数	専任 2 人	兼任 0 人
市民後見人養成講座の開催	あり	

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	2 人
	第2層	設置	18 人
協議体	第1層	設置	協議体エリア 中学校区
	第2層	設置	
特記事項:			

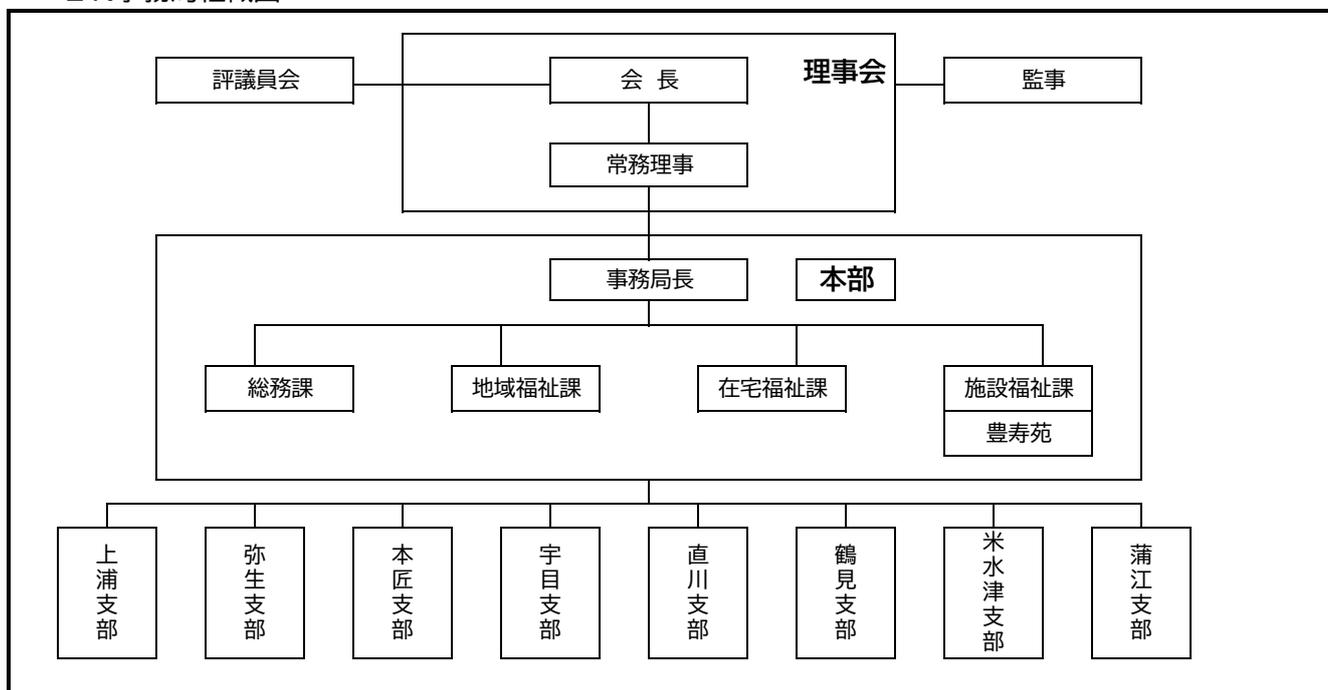
22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	25 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	25 年度
災害ボランティア個人登録制度	なし
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	参加
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	あり
	1 か所
福祉避難所としての指定	あり
	6 か所

26.職員数

常勤職員数	151 人	非常勤職員数	147 人
-------	-------	--------	-------

27.事務局組織図



23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	移行準備事業	
	令和6年度(予定)		移行準備事業
社協の受託状況	多機関協働事業	市町村の実施状況	重層的支援会議
	包括的相談支援事業		1か月あたりの開催回数(平均)
	参加支援事業		回
	アウトリーチ		支援会議
<その他、補足事項>		1か月あたりの開催回数(平均)	回

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

25.その他

フードバンク事業(独自)	あり
(ありの場合)名称	きずなギフト
(ありの場合)実施内容	ひきこもり者などのアウトリーチにて食品や日用品を提供
保育所運営	0 か所
学童保育	2 か所

社会福祉法人

臼杵市 社会福祉協議会

住所	〒 875 - 0041			臼杵市 大字臼杵4番1		
TEL	0972 - 64 - 0123			FAX	0972 - 64 - 0131	
E-mail	usuki@usukisyakyo.ecnet.jp			URL	https://usuki-shakyo.jp/	

1.理念	住民の誰もが、住み慣れた場所で、いつまでも健康で安心・安全に暮らしていける地域づくり
------	--

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織		17	13	1	2	1	0	3
町内会・自治会			2					
まちづくり協議会								
老人クラブ			1					
民生委員・児童委員(協議会)		1	2		1			
社会福祉法人			1					
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司			1	1				
当事者及び家族の団体								
女性団体・青年団体		1						
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)								
行政の首長								
福祉関係行政職員		1	1		1			
社会教育・学校教育関係・行政職員		1						
その他の行政職員								
議会議員		1	1					
保健・医療関係団体		1						
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								1
その他生活関連領域の関係団体		6	1					1
学識経験者(上記以外)		1	3			1		1
その他		4						

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	あり
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

<input type="radio"/> 策定済	4 年度完成 (第 5 次)
<input type="radio"/> 策定中	年度完成
<input type="radio"/> 策定予定	年度

地域福祉計画と一体化計画として策定	<input type="radio"/>	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
地域福祉計画とは別に策定		地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	4 か所
受託施設名	臼杵市立下南こども園 野津放課後児童クラブ 南野津放課後児童クラブ 川登放課後児童クラブ

6.社協会員制度

一般会費	臼杵地域600・野津地域500 円
賛助会費	2,000 円
特別会費	5,000 円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	35,887 人	障害者手帳保持者数	人		
世帯数	16,967 世帯	療育手帳保持者数	人		
65歳以上人口	65～74歳	人	母子世帯数	世帯	
	75～84歳	人	父子世帯数	世帯	
	85歳～	人	生活保護受給世帯数	世帯	
	合計	15,032 人	施設等	高齢者福祉施設	か所
	高齢化率	41.9 %		身体障がい(児)者施設	か所
一人暮らし高齢者数	人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	人	児童養護施設		か所	
65歳以上夫婦世帯数	世帯	母子生活支援施設		か所	
民生委員児童委員数	115 人	保育園(所)		か所	
(内主任児童委員数)	13 人	幼稚園		か所	
自治会数	303	小学校		か所	
消防団数	団 分団	中学校		か所	
単位老連	67 クラブ	高等学校		か所	
		病院・診療所等		か所	
		警察署・派出所等		か所	
		消防署		か所	
		公民館		か所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	LINE、Instagram
機関紙・広報紙	年 6 回
名称	臼杵市社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	あり
サービス利用者向け広報紙	あり
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	臼杵市社会福祉大会(11月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	12 地区
名称	臼杵市地区福祉推進協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	か所
福祉委員数	620 人
選出基準	区長の推薦
地区懇談会・小地域福祉座談会	1 回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	なし

10.相談事業

地域包括支援センター		か所
心配ごと相談所	○	1 か所
法律相談所	○	1 か所
総合相談所	○	1 か所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)					
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計
83					83
<サロン等に関する補足事項>					
ミニデイサービス					か所
住民参加型在宅福祉サービス					
実施件数				団体	
実施地域			利用会員		
			協力会員		
人			人		
食事サービス					
毎日型	ふれあい型		行事型		
日/週	日/週		日/年		
移送サービス				なし	
福祉教育の実施				3 件/年	
小口資金貸付(社協独自)				あり	

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	2 か所
老人クラブ連合会	1 か所
共同募金会支会・分会	2 か所
日本赤十字社地区・分区	1 か所
身体障害者福祉協議会	1 か所
母子福祉会	1 か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	なし
ボランティア協力校	校
個人ボランティア	18 人
ボランティアグループ	29 グループ
ボラグループの構成人数	248 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	なし
ボランティアコーディネーター	2 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	2 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	0 か所
通所介護(デイサービス)	0 か所
介護予防訪問介護	2 か所
介護予防訪問入浴介護	0 か所
介護予防通所介護	0 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	2 か所
重度訪問介護	2 か所
生活介護(デイサービス)	0 か所
児童デイサービス	0 か所
就労継続支援事業	0 か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		0 台	
ハンディキャブ		0 台	
乗用車		14 台	
トラック		1 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		2 台	
普通乗用車		0 台	
マイクロバス		1 台	
その他車両	0 台	車両貸出	なし
車いす	73 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			71 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	2 人
苦情受付担当者	5 人
第三者委員	6 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり	
事業担当部署	お困りごと相談課	
事業担当職員数	専任 3 人 兼任 1 人	令和4年度 新規相談件数 227 件
受託している任意事業	家計改善支援、就労準備支援	
事業実施にあたっての連携機関(複数可)		

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	65 件	
法人後見事業の実施	あり	
令和5年4月1日時点の受任件数	27 件	
↳ 令和4年度の新規相談件数	133 件	
中核機関の受託	あり	
↳ 令和4年度の新規相談件数	35 件	
事業担当部署	臼杵市後見センター	
事業担当職員数	専任 1 人	兼任 1 人
市民後見人養成講座の開催	あり	

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	あり
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	あり
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コー ディネーター	第1層	未設置	0 人
	第2層	設置	3 人
協議体	第1層	未設置	協議体エリア
	第2層	未設置	
特記事項:			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	H30 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	R3 年度
災害ボランティア個人登録制度	なし
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	参加
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	あり
	1 か所
福祉避難所としての指定	なし
	0 か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の 事業実施の有無	令和5年度	なし	
	令和6年度(予定)	実施	
社協の 受託 状況	多機関協働事業	市町村の 実施 状況	重層的支援会議
	包括的相談支援事業		1か月あたりの 開催回数(平均)
	参加支援事業		回
	アウトリーチ 地域づくり		支援会議
<その他、補足事項>		1か月あたりの 開催回数(平均)	回

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

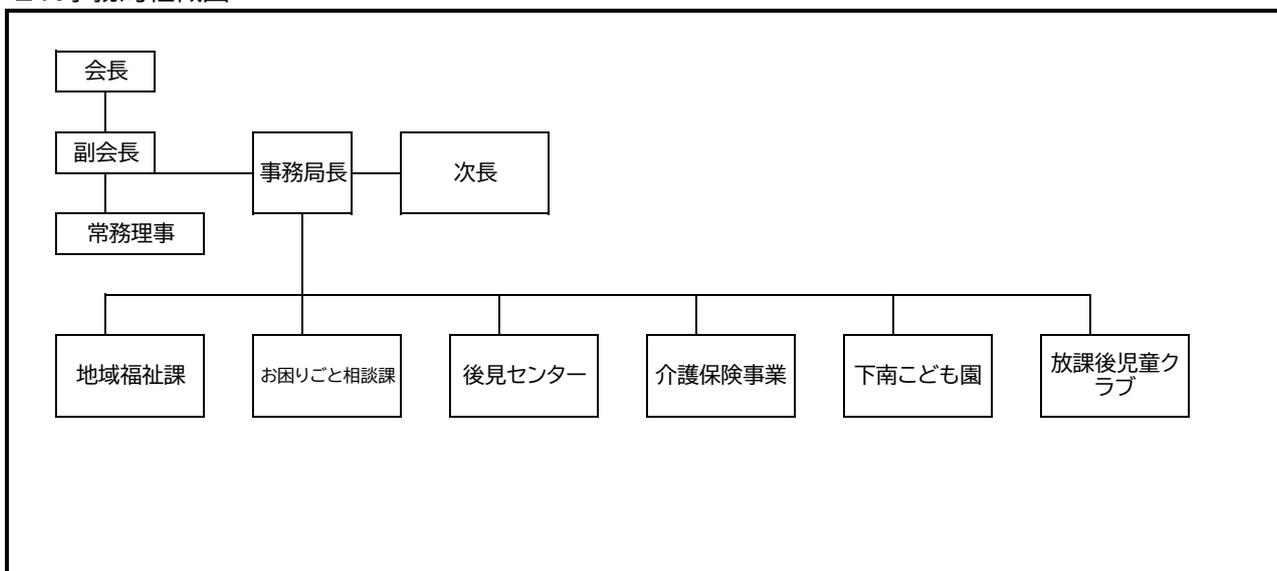
25.その他

フードバンク事業(独自)	なし
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	1 か所
学童保育	3 か所

26.職員数

常勤職員数	33 人	非常勤職員数	52 人
-------	------	--------	------

27.事務局組織図



社会福祉法人

津久見市 社会福祉協議会

住 所	〒 879 - 2441 津久見市 中央町760-133		
TEL	0972 - 82 - 5000	FAX	0972 - 82 - 5003
E-mail	fukushi-center@tsushakyo.or.jp		URL http://tsukumi-shakyo.jp/

1.理念	地域福祉活動計画基本理念「地域の隅々から新たな絆を創る」
------	------------------------------

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織								
町内会・自治会	1	1						
まちづくり協議会								
老人クラブ		1						
民生委員・児童委員(協議会)	2	1		1				
社会福祉法人	1	1						
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司	1	1						
当事者及び家族の団体	3	1						
女性団体・青年団体	1							
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)	1	1						
行政の首長								
福祉関係行政職員	2							
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員		1		1				
議会議員								
保健・医療関係団体								
教育関係団体		1						
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								1
その他生活関連領域の関係団体	1							
学識経験者(上記以外)		1	1					1
その他								

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

<input type="radio"/> 策定済	H30 年度完成 (第 3 次)
<input type="radio"/> 策定中	年度完成
<input type="radio"/> 策定予定	R5 年度

<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化計画として策定	<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化してはいないが同じ策定年度
<input type="radio"/> 地域福祉計画とは別に策定	<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化しているが、社協独自のアクションプランも別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	0 か所
受託施設名	

6.社協会員制度

一般会費	500 円
賛助会費	2,000 円
特別会費	5,000 円以上
法人会費	円
団体会費	5,000 円

7.地域の概要

人口	15,703 人	障害者手帳保持者数	1,242 人		
世帯数	7,711 世帯	療育手帳保持者数	214 人		
65歳以上人口	65～74歳	3,159 人	母子世帯数	91 世帯	
	75～84歳	2,508 人	父子世帯数	3 世帯	
	85歳～	1,582 人	生活保護受給世帯数	150 世帯	
	合計	7,249 人	施設等	高齢者福祉施設	17 箇所
	高齢化率	46.2 %		身体障がい(児)者施設	12 箇所
一人暮らし高齢者数	2,135 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	人	児童養護施設		0 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	7,249 世帯	母子生活支援施設		0 箇所	
民生委員児童委員数	53 人	保育園(所)		2 箇所	
(内主任児童委員数)	6 人	幼稚園		3 箇所	
自治会数	30	小学校		5 箇所	
消防団数	1 団 6 分団	中学校		3 箇所	
単位老連	37 クラブ	高等学校		1 箇所	
		病院・診察所等		14 箇所	
		警察署・派出所等		6 箇所	
		消防署		1 箇所	
		公民館		1 箇所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	Facebook、YouTube
機関紙・広報紙	年 4 回
名称	
ボランティア広報(情報)紙	年 0 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	あり
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	津久見市社会福祉大会(10月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	26 地区
名称	地区社会福祉協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	26 箇所
福祉委員数	126 人
選出基準	50～60世帯に1名
地区懇談会・小地域福祉座談会	25 回/年
当事者団体組織化・支援	
高齢者・障がい者・子育て	
NPO団体への支援	あり

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 箇所
心配ごと相談所		箇所
法律相談所	○	1 箇所
総合相談所	○	1 箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	箇所
			61		61	
<small><サロン等に関する補足事項> メインは高齢者サロンだが、障がい者や子どもも来られるようにしている</small>						
ミニデイサービス						0 箇所
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数	0			団体		
実施地域						
利用会員			協力会員			
人			人			
食事サービス						
毎日型	ふれあい型		行事型			
日/週	日/週		日/年			
移送サービス						なし
福祉教育の実施						15 件/年
小口資金貸付(社協独自)						あり

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 か所
老人クラブ連合会	0 か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	0 か所
身体障害者福祉協議会	0 か所
母子福祉会	0 か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	なし
ボランティア協力校	8 校
個人ボランティア	43 人
ボランティアグループ	21 グループ
ボラグループの構成人数	3~48 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	なし
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	0 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	0 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	0 か所
通所介護(デイサービス)	0 か所
介護予防訪問介護	0 か所
介護予防訪問入浴介護	0 か所
介護予防通所介護	0 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	0 か所
重度訪問介護	0 か所
生活介護(デイサービス)	0 か所
児童デイサービス	0 か所
就労継続支援事業	0 か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		0 台	
ハンディキャブ		0 台	
乗用車		9 台	
トラック		1 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		0 台	
普通乗用車		1 台	
マイクロバス		1 台	
その他車両	0 台	車両貸出	なし
車いす	67 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			0 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	1 人
第三者委員	6 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	なし	
事業担当部署		
事業担当職員数	専任 人 兼任 人	令和4年度 新規相談件数 件
受託している任意事業		
事業実施にあたっての連携機関(複数可)		

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	9 件
法人後見事業の実施	なし
令和5年4月1日時点の受任件数	件
↳ 令和4年度の新規相談件数	件
中核機関の受託	あり
↳ 令和4年度の新規相談件数	15 件
事業担当部署	
事業担当職員数	専任 人 兼任 3 人
市民後見人養成講座の開催	なし

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ 任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	あり
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	H21 年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1(兼務)人
	第2層	設置	2人
協議体	第1層	設置	協議体エリア 自治会
	第2層	設置	
特記事項:			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	H24 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	なし
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	H30 年度
災害ボランティア個人登録制度	あり
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	参加
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	なし
	か所
福祉避難所としての指定	なし
	か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	実施				
	令和6年度(予定)		実施			
社協の受託状況	多機関協働事業	○	市町村の実施状況	重層的支援会議	○	
	包括的相談支援事業	○		1か月あたりの開催回数(平均)	0.3	回
	参加支援事業	×			支援会議	○
	アウトリーチ	×		1か月あたりの開催回数(平均)	0.7	回
地域づくり	○	<その他、補足事項>				

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

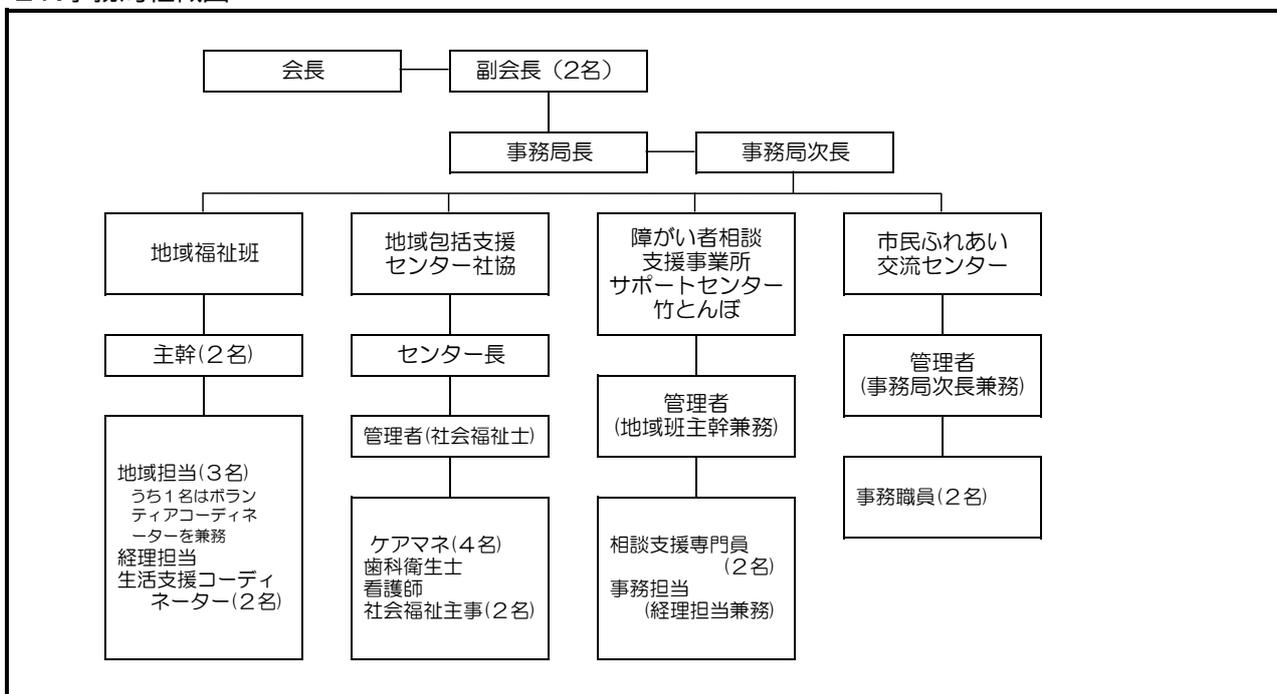
25.その他

フードバンク事業(独自)	なし
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	0 か所
学童保育	0 か所

26.職員数

常勤職員数	19	人	非常勤職員数	6	人
-------	----	---	--------	---	---

27.事務局組織図



社会福祉法人

竹田市 社会福祉協議会

住 所	〒 878 - 0011			竹田市 大字会々1650		
TEL	0974 - 63 - 1544		FAX	0974 - 63 - 1050		
E-mail	taketashakyo-info@taketa-shakyo.org			URL	https://www.taketa-shakyo.jp/	

1.理念	人生輝くまち たけた ~誰もが自分らしく、いきいきと暮らし、共に支え合うまち~
------	---

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織	1							
町内会・自治会	1							
まちづくり協議会								
老人クラブ	1							
民生委員・児童委員(協議会)	1							
社会福祉法人	1	1						1
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司								
当事者及び家族の団体	1							
女性団体・青年団体	1							
NPO法人(上記以外)	1							
ボランティアグループ(上記以外)	1	1						
行政の首長			1					
福祉関係行政職員								
社会教育・学校教育関係・行政職員	1							
その他の行政職員								
議会議員	1							
保健・医療関係団体								
教育関係団体	1							
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体	1							1
その他生活関連領域の関係団体	1							
学識経験者(上記以外)			5	1	1			
その他								

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	あり

4.地域福祉活動計画

<input type="radio"/> 策定済	2022 年度完成 (第 4 次)
<input type="radio"/> 策定中	年度完成
<input type="radio"/> 策定予定	年度

<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
<input type="radio"/> 地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	3 箇所
受託施設名	竹田市総合社会福祉センター 竹田市荻福祉健康エリア 久住保育所

6.社協会員制度

一般会費	500 円
賛助会費	2,000 円
特別会費	10,000 円
法人会費	0 円
団体会費	0 円

7.地域の概要

人口	19,700 人	障害者手帳保持者数	1,775 人		
世帯数	9,878 世帯	療育手帳保持者数	236 人		
65歳以上人口	65～74歳	4,007 人	母子世帯数	119 世帯	
	75～84歳	3,017 人	父子世帯数	19 世帯	
	85歳～	2,647 人	生活保護受給世帯数	247 世帯	
	合計	9,671 人	施設等	高齢者福祉施設	7 か所
	高齢化率	49.1 %		身体障がい(児)者施設	20 か所
一人暮らし高齢者数	- 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	- 人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	- 人	児童養護施設		0 か所	
65歳以上夫婦世帯数	- 世帯	母子生活支援施設		0 か所	
民生委員児童委員数	99 人	保育園(所)		8 か所	
(内主任児童委員数)	11 人	幼稚園		3 か所	
自治会数	353	小学校		11 か所	
消防団数	1 団 13 分団	中学校		4 か所	
単位老連	52 クラブ	高等学校		3 か所	
		病院・診察所等		18 か所	
		警察署・派出所等		10 か所	
		消防署		2 か所	
		公民館		19 か所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	Facebook、Instagram
機関紙・広報紙	年 4 回
名称	社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 0 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	あり
サービス利用者向け広報紙	あり
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	福祉健康フェア(9月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	15 地区
名称	地区社会福祉協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	2 か所
福祉委員数	299 人
選出基準	自治会または30～50世帯に1名
地区懇談会・小地域福祉座談会	14 回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	なし

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 か所
心配ごと相談所		か所
法律相談所		か所
総合相談所		か所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)					
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計
95					95
<サロン等に関する補足事項>					
ミニデイサービス					
0 か所					
住民参加型在宅福祉サービス					
実施件数	7			団体	
実施地域	竹田市内				
利用会員			協力会員		
564 人			194 人		
食事サービス					
毎日型	ふれあい型		行事型		
日/週	日/週		日/年		
移送サービス					
なし					
福祉教育の実施					
2 件/年					
小口資金貸付(社協独自)					
あり					

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 か所
老人クラブ連合会	- か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	- か所
身体障害者福祉協議会	- か所
母子福祉会	- か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	あり
ボランティア協力校	16 校
個人ボランティア	405 人
ボランティアグループ	50 グループ
ボラグループの構成人数	932 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	か所
通所介護(デイサービス)	1 か所
介護予防訪問介護	1 か所
介護予防訪問入浴介護	か所
介護予防通所介護	か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
重度訪問介護	1 か所
生活介護(デイサービス)	か所
児童デイサービス	か所
就労継続支援事業	か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		0 台	
ハンディキャブ		0 台	
乗用車		40 台	
トラック		1 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		2 台	
普通乗用車		3 台	
マイクロバス		1 台	
その他車両	0 台	車両貸出	なし
車いす	22 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			32 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	6 人
第三者委員	5 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり	
事業担当部署	生活相談課	
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 6 人	令和4年度 新規相談件数 83 件
受託している任意事業 就労準備支援事業、被保護者就労支援事業、被保護者就労準備支援事業、家計改善支援事業		
事業実施にあたっての連携機関(複数可) 大分くらしサポート、竹田市、重層事業関連機関		

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	47 件
法人後見事業の実施	あり
令和5年4月1日時点の受任件数	4 件
↳ 令和4年度の新規相談件数	9 件
中核機関の受託	あり
↳ 令和4年度の新規相談件数	122 件
事業担当部署	生活相談課
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 2 人
市民後見人養成講座の開催	あり

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ 任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	あり
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	R5 年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	設置	7 人
協議体	第1層	設置	協議体エリア 17
	第2層	設置	
特記事項:			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	R4 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	なし
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	H27 年度
災害ボランティア個人登録制度	なし
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	実施
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	あり
	1 か所
福祉避難所としての指定	なし
	か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	実施				
	令和6年度(予定)		実施			
社協の受託状況	多機関協働事業	○	市町村の実施状況	重層的支援会議	○	
	包括的相談支援事業	○		1か月あたりの開催回数(平均)	0.17	回
	参加支援事業	○			支援会議	○
	アウトリーチ	○		1か月あたりの開催回数(平均)	0.08	回
地域づくり	○	<その他、補足事項>				

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

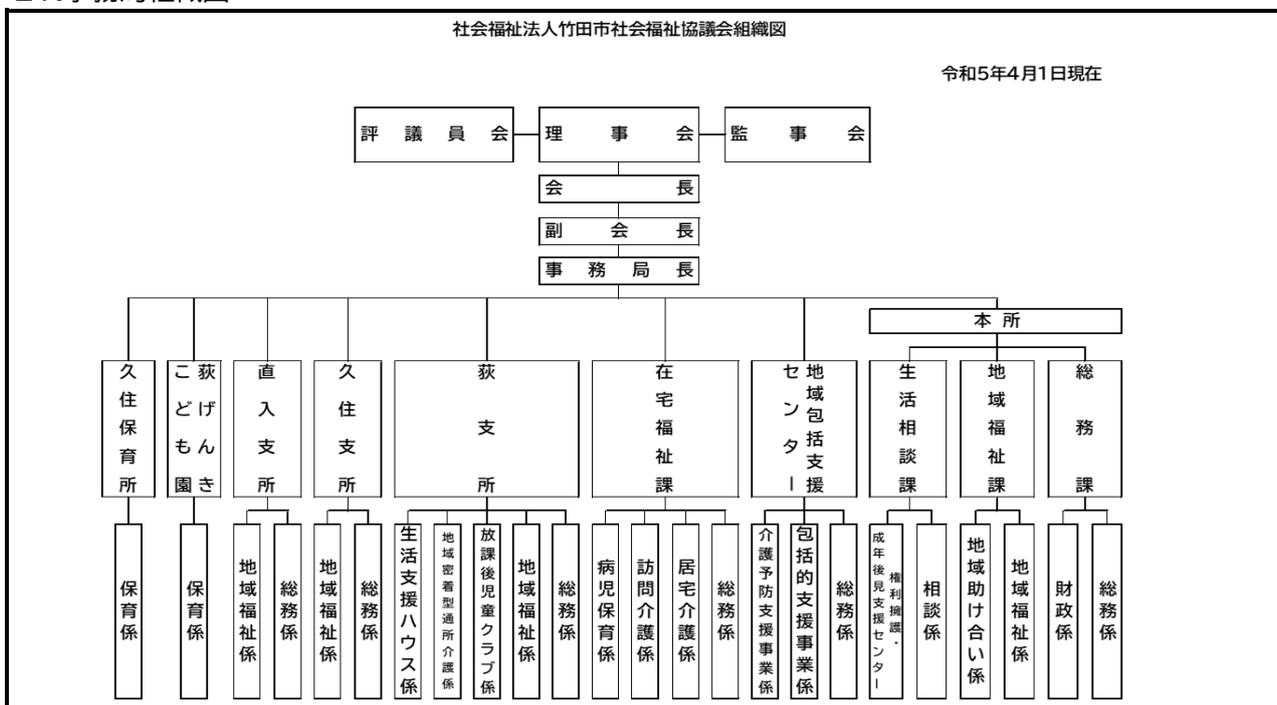
25.その他

フードバンク事業(独自)	あり
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営・こども園	2 か所
学童保育	2 か所

26.職員数

常勤職員数	85 人	非常勤職員数	56 人
-------	------	--------	------

27.事務局組織図



社会福祉法人

豊後高田市 社会福祉協議会

住 所	〒 872 - 1107 豊後高田市 白野4335番地3		
TEL	0978 - 25 - 5100	FAX	0978 - 53 - 5755
E-mail	info@buntaka-syakyo.jp		URL https://buntaka-syakyo.jp

1.理念	豊後高田市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達並びに社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
------	---

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織		14	9	1	1	1	0	2
町内会・自治会		2	1		1			
まちづくり協議会								
老人クラブ		1						
民生委員・児童委員(協議会)		4						
社会福祉法人		3	2					
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司								
当事者及び家族の団体								
女性団体・青年団体								
NPO法人(上記以外)		1						
ボランティアグループ(上記以外)		1	1					
行政の首長			1	1				
福祉関係行政職員								
社会教育・学校教育関係・行政職員			1					
その他の行政職員								
議会議員			1					
保健・医療関係団体		1						
教育関係団体		1						
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								
その他生活関連領域の関係団体			1					
学識経験者(上記以外)			1		1			2
その他								

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

<input type="radio"/>	策定済	平成19年度完成(第1次)
	策定中	年度完成
<input type="radio"/>	策定予定	令和5年度

<input type="radio"/>	地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
<input type="radio"/>	地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	4 箇所
受託施設名	デイサービスセンター周防苑 豊後高田市生活支援ハウス 豊後高田市老人憩いの家 豊後高田市老人介護支援センター

6.社協会員制度

一般会費	500 円
賛助会費	2,000 円
特別会費	円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	22,122 人	障害者手帳保持者数	167 人		
世帯数	10,960 世帯	療育手帳保持者数	259 人		
65歳以上人口	65～74歳	3,699 人	母子世帯数	173 世帯	
	75～84歳	2,705 人	父子世帯数	16 世帯	
	85歳～	1,995 人	生活保護受給世帯数	世帯	
	合計	8,399 人	施設等	高齢者福祉施設	7 箇所
	高齢化率	38.0 %		身体障がい(児)者施設	6 箇所
一人暮らし高齢者数	人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	人	児童養護施設		0 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	世帯	母子生活支援施設		0 箇所	
民生委員児童委員数	91 人	保育園(所)		8 箇所	
(内主任児童委員数)	12 人	幼稚園		2 箇所	
自治会数	164	小学校		12 箇所	
消防団数	1 団 11 分団	中学校		6 箇所	
単位老連	71 クラブ	高等学校		1 箇所	
		病院・診察所等		22 箇所	
		警察署・派出所等		5 箇所	
		消防署		2 箇所	
		公民館		14 箇所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	なし
名称	
機関紙・広報紙	年 4 回
名称	ぶんご高田社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	
	豊後高田市地域福祉推進大会(11月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	6 地区
名称	地区社会福祉協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	6 箇所
福祉委員数	人
選出基準	
地区懇談会・小地域福祉座談会	回/年
当事者団体組織化・支援	
高齢者・障がい者・子育て等	
NPO団体への支援	なし

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 箇所
心配ごと相談所	○	3 箇所
法律相談所		箇所
総合相談所		箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	箇所
91					91	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス						箇所
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数					団体	
実施地域						
利用会員			協力会員			
人			人			
食事サービス						
毎日型	ふれあい型		行事型			
日/週	日/週		日/年			
移送サービス					なし	
福祉教育の実施					2 件/年	
小口資金貸付(社協独自)					あり	

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 か所
老人クラブ連合会	1 か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	1 か所
身体障害者福祉協議会	1 か所
母子福祉会	1 か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	なし
ボランティア協力校	17 校
個人ボランティア	人
ボランティアグループ	8 グループ
ボラグループの構成人数	270 人
ボランティアセンターの設置	なし
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	0 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	0 か所
通所介護(デイサービス)	2 か所
介護予防訪問介護	1 か所
介護予防訪問入浴介護	0 か所
介護予防通所介護	2 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	0 か所
重度訪問介護	1 か所
生活介護(デイサービス)	0 か所
児童デイサービス	0 か所
就労継続支援事業	0 か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		0 台	
ハンディキャブ		0 台	
乗用車		20 台	
トラック		0 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		3 台	
普通乗用車		4 台	
マイクロバス		0 台	
その他車両	0 台	車両貸出	
車いす	38 台	車いす貸出	31
介護用ベッド			104 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	1 人
第三者委員	5 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり		
事業担当部署	地域福祉係		
事業担当職員数	専任 0 人 兼任 1 人	令和4年度 新規相談件数	1 件
受託している任意事業	家計改善支援事業		
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	市役所(社会福祉課)		

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	36 件	
法人後見事業の実施	あり	
令和5年4月1日時点の受任件数	15 件	
↳ 令和4年度の新規相談件数	30 件	
中核機関の受託	なし	
↳ 令和4年度の新規相談件数	件	
事業担当部署	地域福祉係	
事業担当職員数	専任 1 人	兼任 1 人
市民後見人養成講座の開催	あり	

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ 任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	未設置	人
協議体	第1層	未設置	協議体エリア
	第2層	未設置	
特記事項:			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	令和3 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	平成30 年度
災害ボランティア個人登録制度	あり
災害ボランティア貸出用資機材	なし
災害研修・講座の実施または参加	参加
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	なし
	か所
福祉避難所としての指定	あり
	2 か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	なし			
	令和6年度(予定)	なし			
社協の受託状況	多機関協働事業	×	市町村の実施状況	重層的支援会議	×
	包括的相談支援事業	×		1か月あたりの開催回数(平均)	回
	参加支援事業	×		支援会議	×
	アウトリーチ	×		1か月あたりの開催回数(平均)	回
地域づくり		×	<その他、補足事項>		

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	あり
社会福祉充実計画の概要(項目等)	
職員育成、職員処遇改善、地区社協サロン、生きがい型デイサービス 日常生活自立支援、安否確認見守り、生活管理指導員派遣	

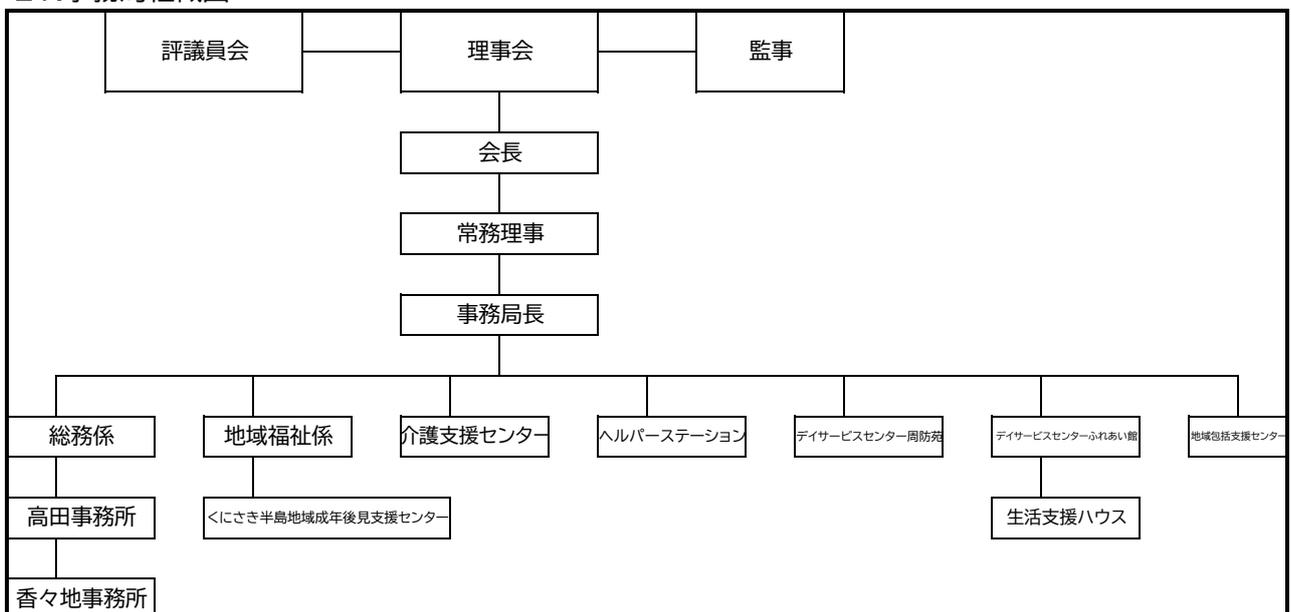
25.その他

フードバンク事業(独自)	なし
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	0 か所
学童保育	0 か所

26.職員数

常勤職員数	44	人	非常勤職員数	21	人
-------	----	---	--------	----	---

27.事務局組織図



社会福祉法人

杵築市 社会福祉協議会

住 所	〒 873 - 0005			杵築市 大字猪尾900番地		
TEL	0978 - 62 - 2649			FAX	0978 - 62 - 3233	
E-mail	kshakyom@gold.ocn.ne.jp			URL	https://kitsukishakyo.jp/	

1.理念	夢・独自性・挑戦・行動力
------	--------------

2.役員等の構成

	評議員	理事	(再掲)				監事	
			会長	副会長	常務理事	業務執行理事		
構成員	定数	11	9	1	1	1	0	2
地域福祉推進基礎組織		1						
町内会・自治会	2	1						
まちづくり協議会	2							
老人クラブ		1						
民生委員・児童委員(協議会)	1	1		1				
社会福祉法人								
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者	2							
更生保護事業関係施設団体・保護司								
当事者及び家族の団体		1						
女性団体・青年団体								
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)	1	1						
行政の首長		1	1					
福祉関係行政職員	1							
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員								
議会議員	1	1						
保健・医療関係団体								
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)	1	1			1			2
その他								

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

策定済	年度完成 (第 次)
策定中	年度完成
○ 策定予定	年度

未定	地域福祉計画と一体化計画として策定	未定	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
未定	地域福祉計画とは別に策定	未定	地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	1 か所
受託施設名	まちかど交流サロン「よろうえ」

6.社協会員制度

一般会費	500 円
賛助会費	3,000 円
特別会費	10,000 円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	27,054 人	障害者手帳保持者数	1,432 人		
世帯数	13,243 世帯	療育手帳保持者数	317 人		
65歳以上人口	65～74歳	4,650 人	母子世帯数	228 世帯	
	75～84歳	3,388 人	父子世帯数	18 世帯	
	85歳～	2,402 人	生活保護受給世帯数	345 世帯	
	合計	10,440 人	施設等	高齢者福祉施設	11 か所
	高齢化率	38.6 %		身体障がい(児)者施設	23 か所
一人暮らし高齢者数	1,772 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	660 人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	1,301 人	児童養護施設		か所	
65歳以上夫婦世帯数	1,660 世帯	母子生活支援施設		か所	
民生委員児童委員数	91 人	保育園(所)		11 か所	
(内主任児童委員数)	10 人	幼稚園		7 か所	
自治会数	172	小学校		7 か所	
消防団数	1 団 13 分団	中学校		3 か所	
単位老連	35 クラブ	高等学校		1 か所	
		病院・診療所等		21 か所	
		警察署・派出所等		6 か所	
		消防署		1 か所	
		公民館	11 か所		

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	Facebook,LINE
機関紙・広報紙	年 4 回
名称	社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 0 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	
	杵築市地域福祉大会 11月

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	4 地区
名称	地区社協
小地域ネットワーク活動(ネット数)	0 か所
福祉委員数	0 人
選出基準	
地区懇談会・小地域福祉座談会	回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	あり

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 か所
心配ごと相談所		か所
法律相談所		か所
総合相談所		か所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)					
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計
77		4			81
<サロン等に関する補足事項>					
ミニデイサービス 5 か所					
住民参加型在宅福祉サービス					
実施件数					団体
実施地域					
利用会員			協会員		
人			人		
食事サービス					
毎日型	ふれあい型		行事型		
日/週	1 日/月		日/年		
移送サービス					
なし					
福祉教育の実施					
2 件/年					
小口資金貸付(社協独自)					
あり					

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 か所
老人クラブ連合会	か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	か所
身体障害者福祉協議会	か所
母子福祉会	か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	なし
ボランティア協力校	9 校
個人ボランティア	9 人
ボランティアグループ	26 グループ
ボラグループの構成人数	300 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	か所
通所介護(デイサービス)	1 か所
介護予防訪問介護	1 か所
介護予防訪問入浴介護	か所
介護予防通所介護	1 か所

※令和5年4月1日時点

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
重度訪問介護	1 か所
生活介護(デイサービス)	か所
児童デイサービス	か所
就労継続支援事業	か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		台	
ハンディキャブ		台	
乗用車		17 台	
トラック		台	
入浴専用車			
		台	
リフト付き福祉車両			
		1 台	
普通乗用車			
		4 台	
マイクロバス			
		台	
その他車両	台	車両貸出	なし
車いす	40 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			20 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	1 人
第三者委員	人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり
事業担当部署	自立支援班
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 1 人
令和4年度新規相談件数	71 件
受託している任意事業	
家計改善支援	
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	
ワーカーズコープ・くらしサポート・子ども支援ネット・行政等	

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	28 件
法人後見事業の実施	あり
↳ 令和5年4月1日時点の受任件数	1 件
↳ 令和4年度の新規相談件数	0 件
中核機関の受託	なし
↳ 令和4年度の新規相談件数	件
事業担当部署	包括支援センター
事業担当職員数	専任 人 兼任 1 人
市民後見人養成講座の開催	なし

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	あり
↳ 「あり」の場合：開始年度	R3 年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	設置	2 人
協議体	第1層	未設置	協議体エリア
	第2層	未設置	
特記事項:			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	26 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	なし
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	31 年度
災害ボランティア個人登録制度	あり
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	なし
総合防災訓練への参加	なし
避難所としての指定	なし
	か所
福祉避難所としての指定	あり
	1 か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	実施				
	令和6年度(予定)		実施			
社協の受託状況	多機関協働事業	○	市町村の実施状況	重層的支援会議	○	
	包括的相談支援事業	○		1か月あたりの開催回数(平均)	1	回
	参加支援事業	○				
	アウトリーチ	○		支援会議	○	
	地域づくり	○		1か月あたりの開催回数(平均)	年1	回
<その他、補足事項>						

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	あり
社会福祉充実計画の概要(項目等)	
地域共生社会実現サポート事業・子どもの夢応援事業・フードバンク事業・高齢者生活支援事業「希楽来」	

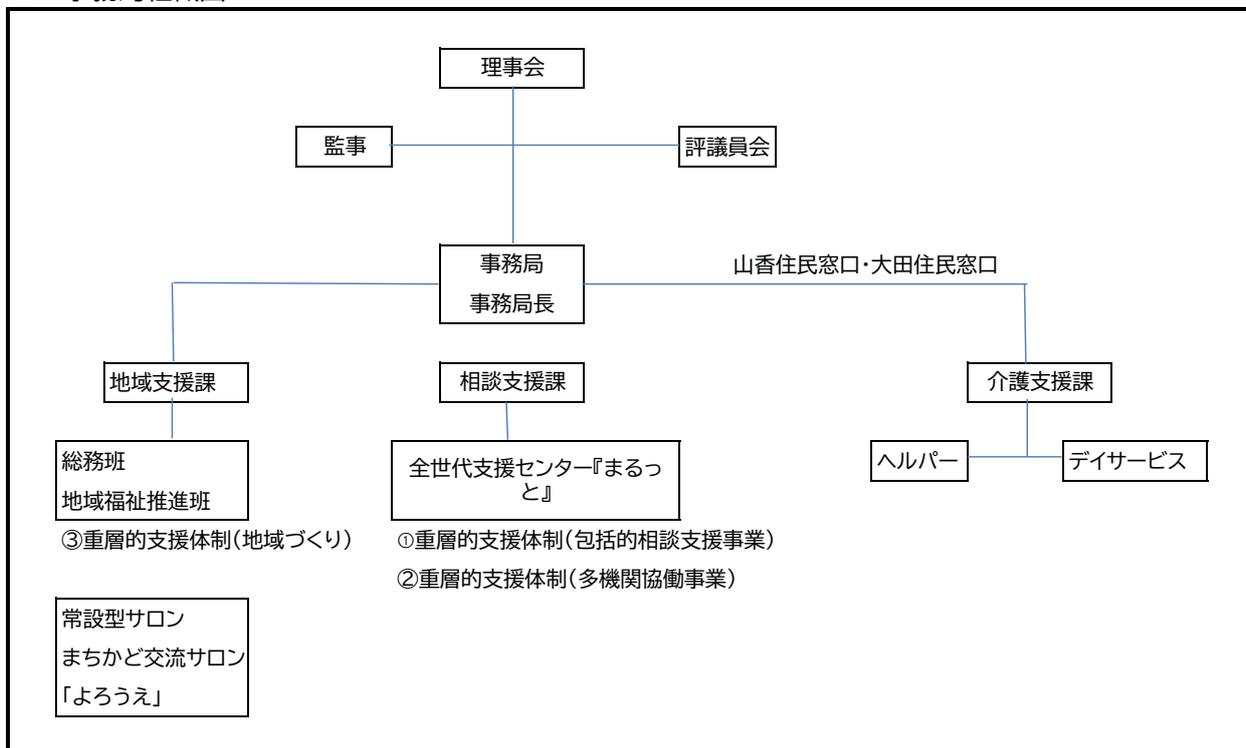
25.その他

フードバンク事業(独自)	あり
(ありの場合)名称	フードバンクきつき
(ありの場合)実施内容	フードバンク4回/年 フードパントリー4回/年
保育所運営	か所
学童保育	か所

26.職員数

常勤職員数	35 人	非常勤職員数	14 人
-------	------	--------	------

27.事務局組織図



社会福祉法人

宇佐市 社会福祉協議会

住 所	〒 879 - 0455 宇佐市 大字閣437番地		
TEL	0978 - 33 - 0725	FAX	0978 - 33 - 970
E-mail	soumu01@usa-shakyo.jp		URL https://usa-shakyo.jp/

1.理念	誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり
------	---------------------

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織		22	11	1	2	0	0	2
町内会・自治会	2		1		1			
まちづくり協議会								
老人クラブ	2		1					
民生委員・児童委員(協議会)	2		1		1			
社会福祉法人	2		1					
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司	1							
当事者及び家族の団体	2		2					
女性団体・青年団体	3		1					
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)	2		1					
行政の首長								
福祉関係行政職員	2		1					
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員								
議会議員	2		1					
保健・医療関係団体								
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)	2		1	1				2
その他								

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

策定済	年度完成 (第 次)
策定中	年度完成
○ 策定予定	6 年度

地域福祉計画と一体化計画として策定	<input type="radio"/>	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
地域福祉計画とは別に策定		地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	4 か所
受託施設名	うさ児童館 安心院児童館 院内町デイサービスセンター 安心院町デイサービスセンター

6.社協会員制度

一般会費	円
賛助会費	円
特別会費	円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	52,948 人	障害者手帳保持者数	2,750 人		
世帯数	26,051 世帯	療育手帳保持者数	666 人		
65歳以上人口	65～74歳	8,889 人	母子世帯数	537 世帯	
	75～84歳	6,320 人	父子世帯数	46 世帯	
	85歳～	4,094 人	生活保護受給世帯数	584 世帯	
	合計	19,303 人	施設等	高齢者福祉施設	35 箇所
	高齢化率	36.5 %		身体障がい(児)者施設	34 箇所
一人暮らし高齢者数	6,340 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	- 人	精神障がい者施設		0 箇所	
認知症高齢者数	- 人	児童養護施設		0 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	3,200 世帯	母子生活支援施設		0 箇所	
民生委員児童委員数	179 人	保育園(所)		16 箇所	
(内主任児童委員数)	19 人	幼稚園		13 箇所	
自治会数	346	小学校		24 箇所	
消防団数	4 団 21 分団	中学校		7 箇所	
単位老連	69 クラブ	高等学校		4 箇所	
		病院・診療所等		70 箇所	
		警察署・派出所等		12 箇所	
		消防署		3 箇所	
		公民館		34 箇所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	なし
名称	
機関紙・広報紙	年 3 回
名称	社協だより うさ
ボランティア広報(情報)紙	年 3 回
名称	こだます(「社協だより うさ」に兼ねる)
在宅福祉サービスパンフレット	あり
サービス利用者向け広報紙	あり
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	うさ福祉フェスタ(概ね10月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	19 地区
名称	宇佐市地域コミュニティ組織連絡協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	0 箇所
福祉委員数	0 人
選出基準	
地区懇談会・小地域福祉座談会	0 回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	あり

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 箇所
心配ごと相談所	○	3 箇所
法律相談所	○	1 箇所
総合相談所	○	1 箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	箇所
224		1			225	
<small><サロン等に関する補足事項> 高齢者サロン 100箇所 介護予防教室 106箇所 認知症予防教室 18箇所</small>						
ミニデイサービス						0 箇所
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数			0(休止中)		団体	
実施地域 院内町・安心院町						
利用会員			協力会員			
0 人			0 人			
食事サービス						
毎日型	ふれあい型	行事型				
5 日/週		日/週	日/年			
移送サービス						なし
福祉教育の実施						19 件/年
小口資金貸付(社協独自)						あり

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 箇所
老人クラブ連合会	0 箇所
共同募金会支会・分会	1 箇所
日本赤十字社地区・分区	0 箇所
身体障害者福祉協議会	1 箇所
母子福祉会	0 箇所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	あり
ボランティア協力校	7 校
個人ボランティア	16 人
ボランティアグループ	50 グループ
ボラグループの構成人数	1,752 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 箇所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 箇所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	0 箇所
通所介護(デイサービス)	2 箇所
介護予防訪問介護	1 箇所
介護予防訪問入浴介護	0 箇所
介護予防通所介護	2 箇所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	1 箇所
重度訪問介護	1 箇所
生活介護(デイサービス)	0 箇所
児童デイサービス	0 箇所
就労継続支援事業	0 箇所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		0 台	
ハンディキャブ		3 台	
乗用車		28 台	
トラック		1 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		5 台	
普通乗用車		2 台	
マイクロバス		1 台	
その他車両	0 台	車両貸出	あり
車いす	20 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			0 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	1 人
第三者委員	3 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり	
事業担当部署	生活支援係	
事業担当職員数	専任 2 人 兼任 人	令和4年度 新規相談件数 99 件
受託している任意事業		
事業実施にあたっての連携機関(複数可) グリーンコープ ワーカーズコープ ハローワーク 社会福祉法人(くらしサポート事業)		

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	83 件
法人後見事業の実施	あり
↳ 令和5年4月1日時点の受任件数	5 件
↳ 令和4年度の新規相談件数	1 件
中核機関の受託	あり
↳ 令和4年度の新規相談件数	49 件
事業担当部署	福祉推進課 生活支援係
事業担当職員数	専任 2 人 兼任 人
市民後見人養成講座の開催	あり

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	あり
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	予定
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	未設置	人
協議体	第1層	未設置	協議体エリア
	第2層	未設置	
特記事項:			

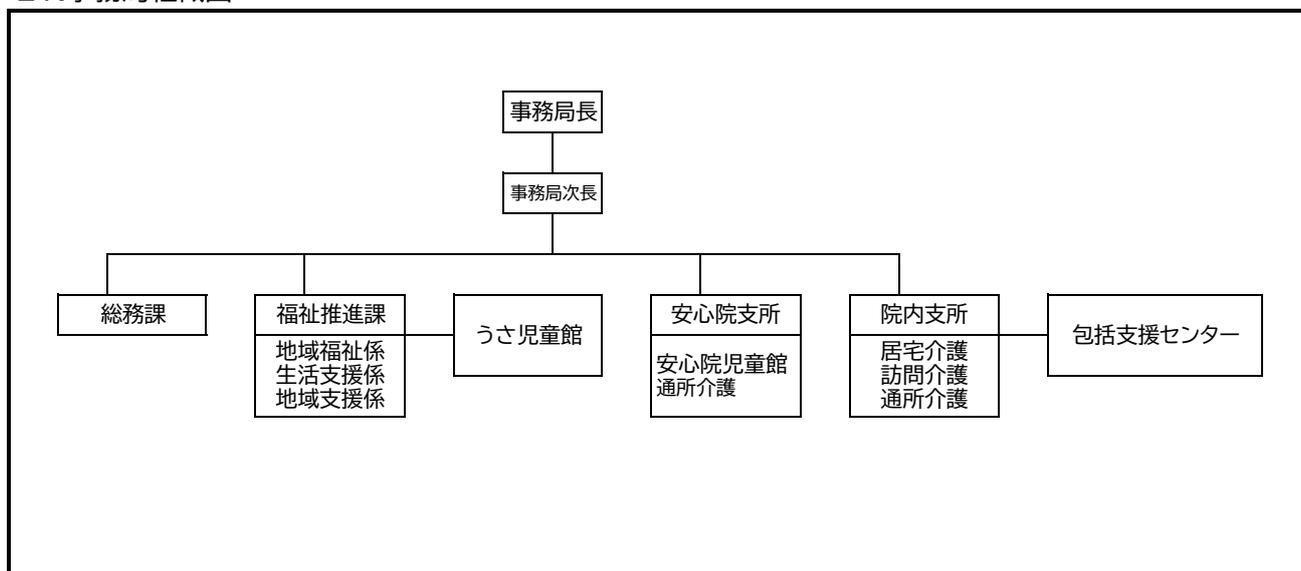
22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	30 年度
災害VCマニュアル	見直し予定
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	29 年度
災害ボランティア個人登録制度	なし
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	実施
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	なし
	か所
福祉避難所としての指定	あり
	3 か所

26.職員数

常勤職員数	48 人	非常勤職員数	15 人
-------	------	--------	------

27.事務局組織図



23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	移行準備事業 実施			
	令和6年度(予定)				
社協の受託状況	多機関協働事業	×	市町村の実施状況	重層的支援会議	予定
	包括的相談支援事業	×		1か月あたりの開催回数(平均)	回
	参加支援事業	×			
	アウトリーチ	×		支援会議	予定
	地域づくり	×		1か月あたりの開催回数(平均)	回
<その他、補足事項>					

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

25.その他

フードバンク事業(独自)	あり
(ありの場合)名称	フードバンク
(ありの場合)実施内容	一般受付 フードドライブ
保育所運営	0 か所
学童保育	0 か所

社会福祉法人

豊後大野市 社会福祉協議会

住所	〒 879 - 7153 豊後大野市 三重町玉田1128 三重農村環境改善センター		
TEL	0974 - 22 - 6677	FAX	0974 - 22 - 3118
E-mail	bgohno-sw@oct-net.ne.jp		URL https://www.bgohnosw.com/

1.理念	よりそい つながろう あなたとわたし
------	--------------------

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織		17	12	1	1	1	0	2
町内会・自治会	7	1						
まちづくり協議会								
老人クラブ		1						
民生委員・児童委員(協議会)		1						
社会福祉法人	1	1						
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司								
当事者及び家族の団体	1	1						
女性団体・青年団体								
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)		1						
行政の首長								
福祉関係行政職員								
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員		1						
議会議員	1							
保健・医療関係団体	1							
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								
その他生活関連領域の関係団体	1							
学識経験者(上記以外)	4	5	1	1	1		1	
その他	1							1

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

○ 策定済	令和3 年度完成 (第 4 次)
策定中	年度完成
策定予定	年度

地域福祉計画と一体化計画として策定	<input type="radio"/>	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
地域福祉計画とは別に策定		地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	5 か所
受託施設名	三重農村環境改善センター 清川高齢者生活福祉センター等 デイサービスセンター悠々 朝地憩いの村 犬飼高齢者生活福祉センター等

6.社協会員制度

一般会費	1,000 円
賛助会費	2,000 円
特別会費	円
法人会費	2,000 円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	33,156 人	障害者手帳保持者数	人		
世帯数	15,734 世帯	療育手帳保持者数	人		
65歳以上人口	65～74歳	6,137 人	母子世帯数	世帯	
	75～84歳	4,697 人	父子世帯数	世帯	
	85歳～	4,018 人	生活保護受給世帯数	390 世帯	
	合計	14,852 人	施設等	高齢者福祉施設	84 箇所
	高齢化率	44.8 %		身体障がい(児)者施設	20 箇所
一人暮らし高齢者数	4,350 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	1,516 人	児童養護施設		1 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	2,960 世帯	母子生活支援施設		1 箇所	
民生委員児童委員数	151 人	保育園(所)		15 箇所	
(内主任児童委員数)	15 人	幼稚園		5 箇所	
自治会数	244	小学校		11 箇所	
消防団数	5 団 37 分団	中学校		7 箇所	
単位老連	76 クラブ	高等学校	1 箇所		
		病院・診療所等	22 箇所		
		警察署・派出所等	9 箇所		
		消防署	4 箇所		
		公民館	7 箇所		

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	インスタグラム、フェイスブック
機関紙・広報紙	年 5 回
名称	ふれあいネットワーク
ボランティア広報(情報)紙	年 2 回
名称	豊後大野市ボランティア連絡協議会ニュース
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	豊後大野市地域福祉推進大会(2月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	7 地区
名称	地区社会福祉協議会
小地域ネットワーク活動(ネット数)	53 箇所
福祉委員数	185 人
選出基準	自治会長の推薦、各地区1名(世帯数に応じて追加)
地区懇談会・小地域福祉座談会	回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 箇所
心配ごと相談所		0 箇所
法律相談所		0 箇所
総合相談所		0 箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	箇所
124		2			126	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス						1 箇所
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数						団体
実施地域						
利用会員				協力会員		
人				人		
食事サービス						
毎日型		ふれあい型		行事型		
日/週		日/週		日/年		
移送サービス						なし
福祉教育の実施						2 件/年
小口資金貸付(社協独自)						あり

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	8 箇所
老人クラブ連合会	1 箇所
共同募金会支会・分会	1 箇所
日本赤十字社地区・分区	箇所
身体障害者福祉協議会	箇所
母子福祉会	箇所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	なし
ボランティア協力校	0 校
個人ボランティア	8 人
ボランティアグループ	20 グループ
ボラグループの構成人数	482 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 箇所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 箇所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	箇所
通所介護(デイサービス)	4 箇所
介護予防訪問介護	1 箇所
介護予防訪問入浴介護	箇所
介護予防通所介護	4 箇所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	1 箇所
重度訪問介護	1 箇所
生活介護(デイサービス)	箇所
児童デイサービス	箇所
就労継続支援事業	箇所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		台	
ハンディキャブ		台	
乗用車		66 台	
トラック		1 台	
入浴専用車			
		台	
リフト付き福祉車両		4 台	
普通乗用車		2 台	
マイクロバス		台	
その他車両	台	車両貸出	
車いす	台	車いす貸出	
介護用ベッド		台	

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	1 人
第三者委員	3 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり		
事業担当部署	くらし支援センター		
事業担当職員数	専任 2 人 兼任 1 人	令和4年度 新規相談件数	42 件
受託している任意事業	被保護者就労支援事業		
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	地域包括支援センター 福祉事務所		

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	53 件
法人後見事業の実施	あり
↳ 令和5年4月1日時点の受任件数	1 件
↳ 令和4年度の新規相談件数	2 件
中核機関の受託	あり
↳ 令和4年度の新規相談件数	46 件
事業担当部署	豊後大野市成年後見センター
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 2 人
市民後見人養成講座の開催	あり

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ 任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	設置	7 人
協議体	第1層	設置	協議体エリア 町単位
	第2層	設置	
特記事項:			

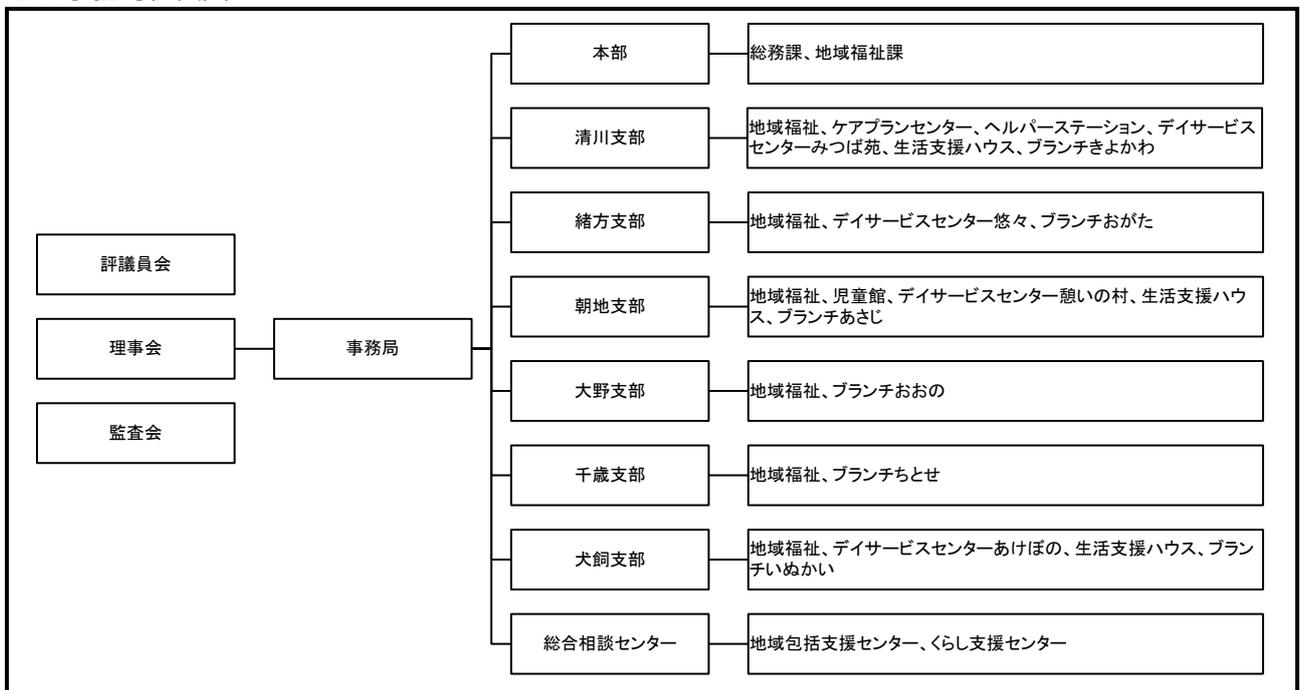
22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	平成26 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	令和4 年度
災害ボランティア個人登録制度	なし
災害ボランティア貸出用資機材	なし
災害研修・講座の実施または参加	参加
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	あり
	1 か所
福祉避難所としての指定	あり
	5 か所

26.職員数

常勤職員数	60	人	非常勤職員数	56	人
-------	----	---	--------	----	---

27.事務局組織図



23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	なし			
	令和6年度(予定)	移行準備事業			
社協の受託状況	多機関協働事業	×	市町村の実施状況	重層的支援会議	×
	包括的相談支援事業	×		1か月あたりの開催回数(平均)	回
	参加支援事業	×			支援会議
	アウトリーチ	×		1か月あたりの開催回数(平均)	回
	地域づくり	×			
<その他、補足事項>			回		

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

25.その他

フードバンク事業(独自)	なし
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	か所
学童保育	1 か所

社会福祉法人

由布市 社会福祉協議会

住 所	〒 879 - 5434			由布市 庄内町庄内原365番地1							
TEL	097	-	582	-	2756	FAX	097	-	582	-	2878
E-mail	tiiki@yufu-shakyo.jp			URL			http://yufu-shakyo.jp/				

1.理念	私たちは、市民と協働して地域共生社会を目指し、子どもから高齢者までの人々が、ともに助け合い、安全で安心して暮らすことができるぬくもりのあるまちづくりを目指します。
------	---

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織		10	7	1	1	1	1	2
町内会・自治会	3							
まちづくり協議会								
老人クラブ	1							
民生委員・児童委員(協議会)	1							
社会福祉法人	1	2						
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司								
当事者及び家族の団体	1							
女性団体・青年団体	1							
NPO法人(上記以外)								1
ボランティアグループ(上記以外)	1							
行政の首長								
福祉関係行政職員	1							
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員								
議会議員			1		1			
保健・医療関係団体								
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)			2					
その他			2	1		1	1	1

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

<input type="radio"/>	策定済	4 年度完成 (第 4 次)
	策定中	年度完成
	策定予定	年度

<input type="radio"/>	地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
	地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	2 か所
受託施設名	由布市ほのほのプラザ 由布市湯布院福祉センター

6.社協会員制度

一般会費	500 円
賛助会費	円
特別会費	3,000 円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	33,450 人	障害者手帳保持者数	人		
世帯数	15,698 世帯	療育手帳保持者数	人		
65歳以上人口	65～74歳	5,169 人	母子世帯数	世帯	
	75～84歳	3,454 人	父子世帯数	世帯	
	85歳～	2,493 人	生活保護受給世帯数	世帯	
	合計	11,116 人	施設等	高齢者福祉施設	27 箇所
	高齢化率	33.2 %		身体障がい(児)者施設	6 箇所
一人暮らし高齢者数	人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	人	児童養護施設		1 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	世帯	母子生活支援施設		0 箇所	
民生委員児童委員数	92 人	保育園(所)		11 箇所	
(内主任児童委員数)	6 人	幼稚園		3 箇所	
自治会数	150	小学校		10 箇所	
消防団数	1 団 16 分団	中学校		3 箇所	
単位老連	65 クラブ	高等学校	1 箇所		
		病院・診療所等	18 箇所		
		警察署・派出所等	3 箇所		
		消防署	3 箇所		
		公民館	3 箇所		

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	Facebook,Instagram
機関紙・広報紙	年 4 回
名称	ふれあいネットワークゆふ社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	
	由布市社会福祉大会(11月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	3 地区
名称	まちづくり協議会 福祉部会等
小地域ネットワーク活動(ネット数)	147 箇所
福祉委員数	147 人
選出基準	自治委員推薦
地区懇談会・小地域福祉座談会	2 回/年
当事者団体組織化・支援	
	なし
NPO団体への支援	なし

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 箇所
心配ごと相談所	○	3 箇所
法律相談所	○	2 箇所
総合相談所		箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	箇所
117					117	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス						箇所
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数				団体		
実施地域						
利用会員			協力会員			
人			人			
食事サービス						
毎日型	ふれあい型		行事型			
日/週			日/週		日/年	
移送サービス				なし		
福祉教育の実施				2 件/年		
小口資金貸付(社協独自)				あり		

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	4 箇所
老人クラブ連合会	3 箇所
共同募金会支会・分会	1 箇所
日本赤十字社地区・分区	0 箇所
身体障害者福祉協議会	4 箇所
母子福祉会	0 箇所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	なし
ボランティア協力校	15 校
個人ボランティア	11 人
ボランティアグループ	22 グループ
ボラグループの構成人数	447 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 箇所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	0 箇所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	0 箇所
通所介護(デイサービス)	1 箇所
介護予防訪問介護	0 箇所
介護予防訪問入浴介護	0 箇所
介護予防通所介護	1 箇所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	0 箇所
重度訪問介護	0 箇所
生活介護(デイサービス)	0 箇所
児童デイサービス	0 箇所
就労継続支援事業	0 箇所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車			台
ハンディキャブ			台
乗用車		28	台
トラック		1	台
入浴専用車			台
リフト付き福祉車両			台
普通乗用車		4	台
マイクロバス		1	台
その他車両	台	車両貸出	なし
車いす	72 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			44 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	なし
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	3 人
第三者委員	5 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり
事業担当部署	相談支援課
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 4 人
令和4年度新規相談件数	123 件
受託している任意事業	
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	グリーンコープ・ワーカーズコープ・認定就労訓練事業所 ハローワーク大分・フードバンク大分・生活福祉資金

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	25 件
法人後見事業の実施	なし
↳ 令和5年4月1日時点の受任件数	件
↳ 令和4年度の新規相談件数	件
中核機関の受託	あり
↳ 令和4年度の新規相談件数	35 件
事業担当部署	相談支援課
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 人
市民後見人養成講座の開催	なし

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	あり
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	H29 年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	0 人
	第2層	設置	3 人
協議体	第1層	設置	協議体エリア 3
	第2層	設置	
特記事項: ※第1層コーディネーターは市直営(1人) ※協議体=「支え合い推進会議」			

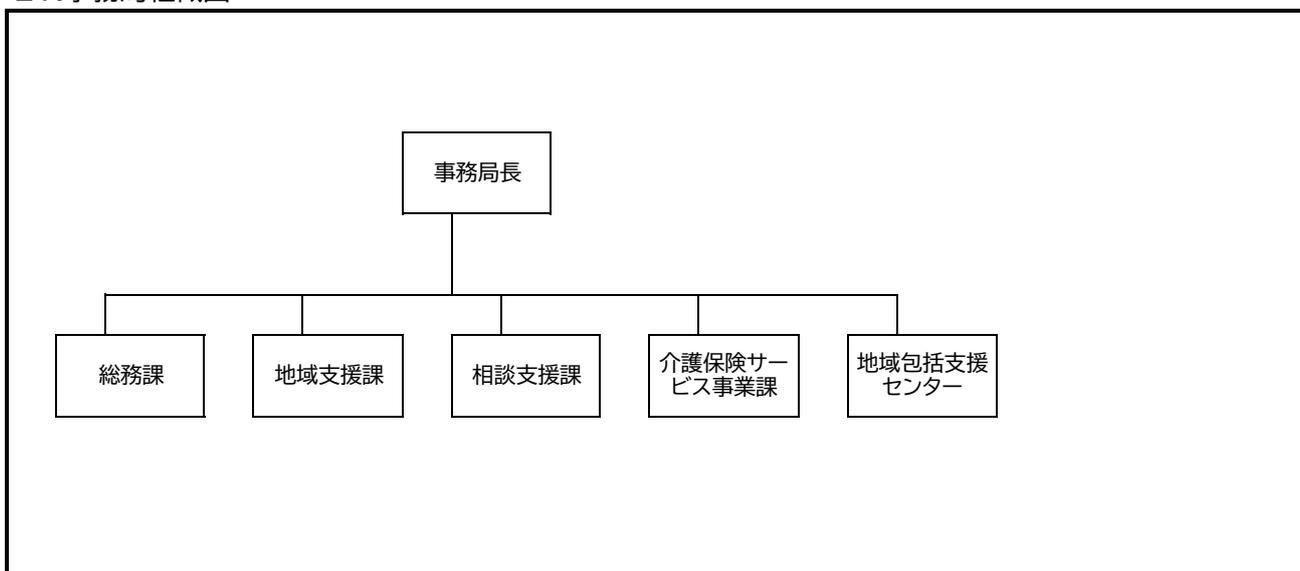
22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	H24 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	なし
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	R3 年度
災害ボランティア個人登録制度	あり
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	実施
総合防災訓練への参加	なし
避難所としての指定	あり
	1 か所
福祉避難所としての指定	なし
	2 か所

26.職員数

常勤職員数	58	人	非常勤職員数	7	人
-------	----	---	--------	---	---

27.事務局組織図



23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	なし	
	令和6年度(予定)	なし	
社協の受託状況	多機関協働事業	市町村の実施状況	重層的支援会議
	包括的相談支援事業		1か月あたりの開催回数(平均)
	参加支援事業		回
	アウトリーチ		支援会議
地域づくり		1か月あたりの開催回数(平均)	回
<その他、補足事項>			

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

25.その他

フードバンク事業(独自)	なし
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	か所
学童保育	か所

社会福祉法人

国東市 社会福祉協議会

住所	〒 873 - 0412 国東市 武蔵町古市1086番地1		
TEL	0978 - 68 - 1976	FAX	0978 - 68 - 1677
E-mail	head.office@kunisaki-wel.or.jp	URL	https://kunisaki-shakyo.jp/

1.理念	① 住民参加・協働による福祉社会の実現 ③ 地域に根ざした総合的な支援体制の実現	② 地域における利用者本位の福祉サービスの実現 ④ 地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取り組みへのたゆみない挑戦
------	---	--

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織	1							
町内会・自治会			1					
まちづくり協議会								
老人クラブ	1							
民生委員・児童委員(協議会)	1	1						
社会福祉法人	1	1		1				
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司	1	1						
当事者及び家族の団体	1							
女性団体・青年団体	1							
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)	2	1						
行政の首長			1	1				
福祉関係行政職員	1							
社会教育・学校教育関係・行政職員	1							
その他の行政職員								
議会議員								
保健・医療関係団体								
教育関係団体	1							
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体	1							
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)	2	4			1		2	
その他	1							

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	あり
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

	策定済	年度完成 (第 次)
○	策定中	5 年度完成
	策定予定	年度

○	地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
	地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	0 か所
受託施設名	

6.社協会員制度

一般会費	500 円
賛助会費	5,000 円
特別会費	2,000 円
法人会費	円
団体会費	10,000 円

7.地域の概要

人口	26,018 人	障害者手帳保持者数	1,545 人		
世帯数	13,105 世帯	療育手帳保持者数	265 人		
65歳以上人口	65～74歳	4,713 人	母子世帯数(児童扶養手当、ひとり親医療受給世帯)	197 世帯	
	75～84歳	3,690 人	父子世帯数(児童扶養手当、ひとり親医療受給世帯)	13 世帯	
	85歳～	2,806 人	生活保護受給世帯数	225 世帯	
	合計	11,209 人	施設等	高齢者福祉施設	62 箇所
	高齢化率	43.1 %		身体障がい(児)者施設	25 箇所
一人暮らし高齢者数	人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	人	児童養護施設		1 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	世帯	母子生活支援施設		1 箇所	
民生委員児童委員数	117 人	保育園(所)		10 箇所	
(内主任児童委員数)	9 人	幼稚園		6 箇所	
自治会数	136	小学校		8 箇所	
消防団数	団 17 分団	中学校		4 箇所	
単位老連	81 クラブ	高等学校		1 箇所	
		病院・診療所等		30 箇所	
		警察署・派出所等		9 箇所	
		消防署		3 箇所	
		公民館		208 箇所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	なし
名称	
機関紙・広報紙	年 4 回
名称	くにさき社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	
	くにさき福祉のつどい(11月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	7 地区
名称	生活支援体制整備事業として 各地区固有名称有
小地域ネットワーク活動(ネット数)	箇所
福祉委員数	人
選出基準	
地区懇談会・小地域福祉座談会	回/年
当事者団体組織化・支援	
高齢者、障がい者、その他	
NPO団体への支援	なし

10.相談事業

地域包括支援センター		箇所
心配ごと相談所		箇所
法律相談所	○	4 箇所
総合相談所		箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	箇所
171					171	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス						7 箇所
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数					団体	
実施地域						
利用会員				協力会員		
人				人		
食事サービス						
毎日型	ふれあい型	行事型				
日/週	日/週	日/年				
移送サービス						なし
福祉教育の実施						件/年
小口資金貸付(社協独自)						なし

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	6 箇所
老人クラブ連合会	5 箇所
共同募金会支会・分会	1 箇所
日本赤十字社地区・分区	0 箇所
身体障害者福祉協議会	3 箇所
母子福祉会	0 箇所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	
ボランティア協力校	10 校
個人ボランティア	人
ボランティアグループ	41 グループ
ボラグループの構成人数	985 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	なし
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 箇所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 箇所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	1 箇所
通所介護(デイサービス)	3 箇所
介護予防訪問介護	1 箇所
介護予防訪問入浴介護	1 箇所
介護予防通所介護	3 箇所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	1 箇所
重度訪問介護	1 箇所
生活介護(デイサービス)	3 箇所
児童デイサービス	0 箇所
就労継続支援事業	0 箇所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		2 台	
ハンディキャブ		4 台	
乗用車		14 台	
トラック		3 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		3 台	
普通乗用車		7 台	
マイクロバス		1 台	
その他車両	台	車両貸出	なし
車いす	111 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			180 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	8 人
苦情受付担当者	14 人
第三者委員	4 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり		
事業担当部署	総務福祉課		
事業担当職員数	専任 2 人 兼任 人	令和4年度 新規相談件数	53 件
受託している任意事業			
家計改善支援事業			
事業実施にあたっての連携機関(複数可)			
国東市役所福祉課、地域包括支援センター ハローワーク、ワーカーズコープ 等			

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	23 件
法人後見事業の実施	
↳ 令和5年4月1日時点の受任件数	件
↳ 令和4年度の新規相談件数	件
中核機関の受託	あり
↳ 令和4年度の新規相談件数	件
事業担当部署	総務福祉課 地域福祉係
事業担当職員数	専任 人 兼任 2 人
市民後見人養成講座の開催	なし

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ 任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	設置	3 人
協議体	第1層	設置	協議体エリア
	第2層	未設置	
特記事項: 第3層:2人 訪問地区(6地区)			

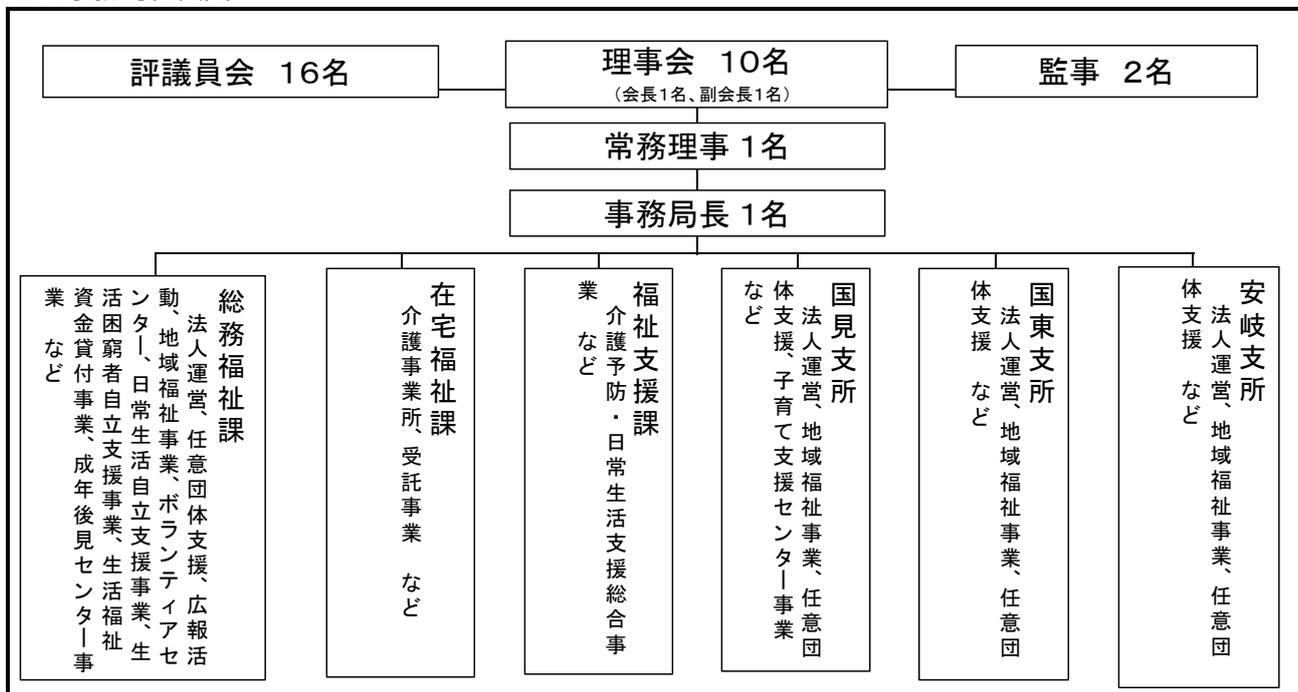
22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	26 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	4 年度
災害ボランティア個人登録制度	なし
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	参加
総合防災訓練への参加	なし
避難所としての指定	なし
	か所
福祉避難所としての指定	なし
	か所

26.職員数

常勤職員数	52 人	非常勤職員数	36 人
-------	------	--------	------

27.事務局組織図



23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	移行準備事業				
	令和6年度(予定)	移行準備事業				
社協の受託状況	多機関協働事業	予定	市町村の実施状況	重層的支援会議		
	包括的相談支援事業			1か月あたりの開催回数(平均)		
	参加支援事業	予定				回
	アウトリーチ	予定			支援会議	
<その他、補足事項>				1か月あたりの開催回数(平均)		
					回	

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

25.その他

フードバンク事業(独自)	なし
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	か所
学童保育	か所

社会福祉法人

姫島村 社会福祉協議会

住 所	〒 872 - 1501		姫島村 1634番地の1 老人憩いの家「白寿苑」内	
TEL	0978 - 87 - 2024	FAX	0978 - 87 - 3629	
E-mail	hakujiyuen@himeshima.jp		URL	

1.理念	
------	--

2.役員等の構成

	評議員	理事	(再掲)				監事	
			会長	副会長	常務理事	業務執行理事		
構成員	定数	19	8	1	1	0	0	2
地域福祉推進基礎組織								
町内会・自治会		1						
まちづくり協議会								
老人クラブ		1						
民生委員・児童委員(協議会)	8	1						
社会福祉法人								
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司								
当事者及び家族の団体	2							
女性団体・青年団体		1						
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)								
行政の首長		1	1					
福祉関係行政職員								
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員								
議会議員	2	1		1				1
保健・医療関係団体		1						
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)	2							
経済・労働等関係分野団体	1							
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)		1						
その他	4							1

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	

4.地域福祉活動計画

○ 策定済	H15 年度完成 (第 1 次)
策定中	年度完成
策定予定	年度

地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化してはいないが同じ策定年度
地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、社協独自のアクションプランも別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	か所
受託施設名	

6.社協会員制度

一般会費	円
賛助会費	円
特別会費	円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	1,854 人	障害者手帳保持者数	110 人		
世帯数	864 世帯	療育手帳保持者数	19 人		
65歳以上人口	65～74歳	459 人	母子世帯数	11 世帯	
	75～84歳	315 人	父子世帯数	1 世帯	
	85歳～	201 人	生活保護受給世帯数	12 世帯	
	合計	975 人	施設等	高齢者福祉施設	1 箇所
	高齢化率	54.8 %		身体障がい(児)者施設	0 箇所
一人暮らし高齢者数	226 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	4 人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	58 人	児童養護施設		0 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	214 世帯	母子生活支援施設		0 箇所	
民生委員児童委員数	9 人	保育園(所)		1 箇所	
(内主任児童委員数)	1 人	幼稚園		1 箇所	
自治会数	6	小学校		1 箇所	
消防団数	団 6 分団	中学校		1 箇所	
単位老連	6 クラブ	高等学校		0 箇所	
		病院・診察所等		1 箇所	
		警察署・派出所等		1 箇所	
		消防署		1 箇所	
		公民館		7 箇所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	
SNSの活用	
名称	
機関紙・広報紙	年 回
名称	
ボランティア広報(情報)紙	年 回
名称	
在宅福祉サービスパンフレット	
サービス利用者向け広報紙	
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 回
大会名(開催月)	

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	地区
名称	
小地域ネットワーク活動(ネット数)	箇所
福祉委員数	人
選出基準	
地区懇談会・小地域福祉座談会	回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 箇所
心配ごと相談所		0 箇所
法律相談所		0 箇所
総合相談所		0 箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)					
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計
10					10
<サロン等に関する補足事項>					
ミニデイサービス					箇所
住民参加型在宅福祉サービス					
実施件数				団体	
実施地域					
利用会員			協力会員		
人			人		
食事サービス					
毎日型	ふれあい型		行事型		
日/週	日/週		日/年		
移送サービス					
福祉教育の実施					件/年
小口資金貸付(社協独自)					

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 か所
老人クラブ連合会	1 か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	1 か所
身体障害者福祉協議会	1 か所
母子福祉会	1 か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	
養成講座(入門)	
ボランティア協力校	校
個人ボランティア	人
ボランティアグループ	2 グループ
ボラグループの構成人数	31 人
ボランティアセンターの設置	
ボランティア連絡協議会	
ボランティアコーディネーター	人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	か所
通所介護(デイサービス)	か所
介護予防訪問介護	か所
介護予防訪問入浴介護	か所
介護予防通所介護	か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	か所
重度訪問介護	か所
生活介護(デイサービス)	か所
児童デイサービス	か所
就労継続支援事業	か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		台	
ハンディキャブ		台	
乗用車		台	
トラック		台	
入浴専用車		台	
リフト付き福祉車両		台	
普通乗用車		台	
マイクロバス		台	
その他車両	台	車両貸出	
車いす	台	車いす貸出	
介護用ベッド			台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	1 人
第三者委員	人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり		
事業担当部署	社協		
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 1 人	令和4年度 新規相談件数	3 件
受託している任意事業			
自立相談支援事業、家計相談支援事業			
事業実施にあたっての連携機関(複数可)			
行政、社協、包括支援センター等			

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	1 件
法人後見事業の実施	
↳ 令和5年4月1日時点の受任件数	件
↳ 令和4年度の新規相談件数	件
中核機関の受託	
↳ 令和4年度の新規相談件数	件
事業担当部署	
事業担当職員数	専任 人 兼任 人
市民後見人養成講座の開催	

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ 任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層		人
	第2層		人
協議体	第1層		協議体エリア
	第2層		
特記事項:			

22.防災活動

行政との協定	
協定締結年度(未締結の場合は予定)	年度
災害VCマニュアル	
地域防災計画への参画	
災害ボランティアネットワーク	
構築年度(未構築の場合は予定)	年度
災害ボランティア個人登録制度	
災害ボランティア貸出用資機材	
災害研修・講座の実施または参加	
総合防災訓練への参加	
避難所としての指定	か所
福祉避難所としての指定	か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度		重層的支援会議
	令和6年度(予定)		
社協の受託状況	多機関協働事業		市町村の実施状況
	包括的相談支援事業		
	参加支援事業		
	アウトリーチ		
	地域づくり		
<その他、補足事項>			
			1か月あたりの開催回数(平均)
			回
			支援会議
			1か月あたりの開催回数(平均)
			回

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

25.その他

フードバンク事業(独自)	
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	か所
学童保育	か所

26.職員数

常勤職員数	1	人	非常勤職員数	1	人
-------	---	---	--------	---	---

27.事務局組織図



社会福祉法人

日出町 社会福祉協議会

住 所	〒 879 - 1502		日出町 大字藤原2277番地1	
TEL	0977 - 72 - 0323	FAX	0977 - 72 - 9785	
E-mail	hiji-syakyo@hiji-syakyo.jp		URL	http://www.hiji-syakyo.jp

1.理念	1, 地域住民を主体とした「ともに生きる豊かな地域社会」を実現します 2, 誰もが人格と個性が尊重され、その人らしい生活を送ることができる福祉サービスを実現します 3, 地域住民及び福祉組織・関係者の協働による包括的な支援体制の構築をします 4, 地域生活課題に基づく先駆的・開拓的なサービス・活動の創出をします 5, 持続可能で責任ある自律した組織経営をします
------	---

2.役員等の構成

	評議員	理事	(再掲)				監事	
			会長	副会長	常務理事	業務執行理事		
構成員	定数	12	11	1	1	1	0	2
地域福祉推進基礎組織								
町内会・自治会	1	1						
まちづくり協議会								
老人クラブ	1	1		1				
民生委員・児童委員(協議会)	1	1						
社会福祉法人	1	1						
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者								
更生保護事業関係施設団体・保護司		1						
当事者及び家族の団体	2							
女性団体・青年団体	1	1						
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)	2	1						
行政の首長								
福祉関係行政職員								
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員		1						
議会議員								
保健・医療関係団体								
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体								
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)	3	3	1		1			1
その他								1

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	あり
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

○ 策定済	R5 年度完成 (第 4 次)
策定中	年度完成
策定予定	年度

地域福祉計画と一体化計画として策定	地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
地域福祉計画とは別に策定	○ 地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	0 箇所
受託施設名	

6.社協会員制度

一般会費	1,000 円
賛助会費	3,000 円
特別会費	10,000 円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	28,052 人	障害者手帳保持者数	1,512 人		
世帯数	12,757 世帯	療育手帳保持者数	207 人		
65歳以上人口	65~74歳	4,032 人	母子世帯数	249 世帯	
	75~84歳	2,970 人	父子世帯数	21 世帯	
	85歳~	1,634 人	生活保護受給世帯数	世帯	
	合計	8,636 人	施設等	高齢者福祉施設	67 か所
	高齢化率	30.8 %		身体障がい(児)者施設	106 か所
一人暮らし高齢者数	把握していない 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	把握していない 人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	把握していない 人	児童養護施設		か所	
65歳以上夫婦世帯数	把握していない 世帯	母子生活支援施設		0 か所	
民生委員児童委員数	67 人	保育園(所)		6 か所	
(内主任児童委員数)	5 人	幼稚園		5 か所	
自治会数	75	小学校		5 か所	
消防団数	1 団 7 分団	中学校		2 か所	
単位老連	30 クラブ	高等学校	1 か所		
		病院・診察所等	か所		
		警察署・派出所等	3 か所		
		消防署	1 か所		
		公民館	か所		

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	Facebook、Instagram、LINE
機関紙・広報紙	年 4 回
名称	社協だより
ボランティア広報(情報)紙	年 12 回
名称	社協かわら版
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	11月
	日出町福祉健康推進大会

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	0 地区
名称	
小地域ネットワーク活動(ネット数)	0 か所
福祉委員数	0 人
選出基準	
地区懇談会・小地域福祉座談会	6 回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	あり

10.相談事業

地域包括支援センター	0 か所
心配ごと相談所	0 か所
法律相談所	1 か所
総合相談所	か所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	か所
48			1	2	51	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス					か所	
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数	1			団体		
実施地域	全町					
利用会員			協力会員			
101 人			18 人			
食事サービス						
毎日型	ふれあい型		行事型			
日/週	日/週		日/年			
移送サービス					あり	
福祉教育の実施					2 件/年	
小口資金貸付(社協独自)					なし	

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 か所
老人クラブ連合会	1 か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	0 か所
身体障害者福祉協議会	0 か所
母子福祉会	0 か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	あり
ボランティア協力校	9 校
個人ボランティア	11 人
ボランティアグループ	21 グループ
ボラグループの構成人数	551 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	2 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	か所
通所介護(デイサービス)	か所
介護予防訪問介護	か所
介護予防訪問入浴介護	か所
介護予防通所介護	か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
重度訪問介護	1 か所
生活介護(デイサービス)	か所
児童デイサービス	か所
就労継続支援事業	か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		0 台	
ハンディキャブ		0 台	
乗用車		7 台	
トラック		0 台	
入浴専用車		0 台	
リフト付き福祉車両		1 台	
普通乗用車		1 台	
マイクロバス		0 台	
その他車両	0 台	車両貸出	0
車いす	20 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			5 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	なし
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	1 人
第三者委員	2 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり
事業担当部署	生活支援相談課
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 3 人
令和4年度新規相談件数	70 件
受託している任意事業	
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	日出町・グリーンコープ・ワーカーズコープ

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	23 件
法人後見事業の実施	あり
令和5年4月1日時点の受任件数	1 件
令和4年度の新規相談件数	0 件
中核機関の受託	なし
令和4年度の新規相談件数	70 件
事業担当部署	生活支援相談課
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 2 人
市民後見人養成講座の開催	なし

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	予定
「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	未設置	0 人
協議体	第1層	設置	協議体エリア
	第2層	未設置	
特記事項: 生活圏域1として考えるため、第1層コーディネーターのみ			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	H26 年度
災害VCマニュアル	見直し予定
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	H31 年度
災害ボランティア個人登録制度	あり
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	実施
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	あり
	1 か所
福祉避難所としての指定	あり
	1 か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	移行準備事業			
	令和6年度(予定)		移行準備事業		
社協の受託状況	多機関協働事業	○	市町村の実施状況	重層的支援会議	予定
	包括的相談支援事業	○		1か月あたりの開催回数(平均)	回
	参加支援事業	×			
	アウトリーチ	×			
	地域づくり	×		支援会議	予定
<その他、補足事項>				1か月あたりの開催回数(平均)	回

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	あり
社会福祉充実計画の概要(項目等)	
・職員処遇改善 ・法人後見推進	

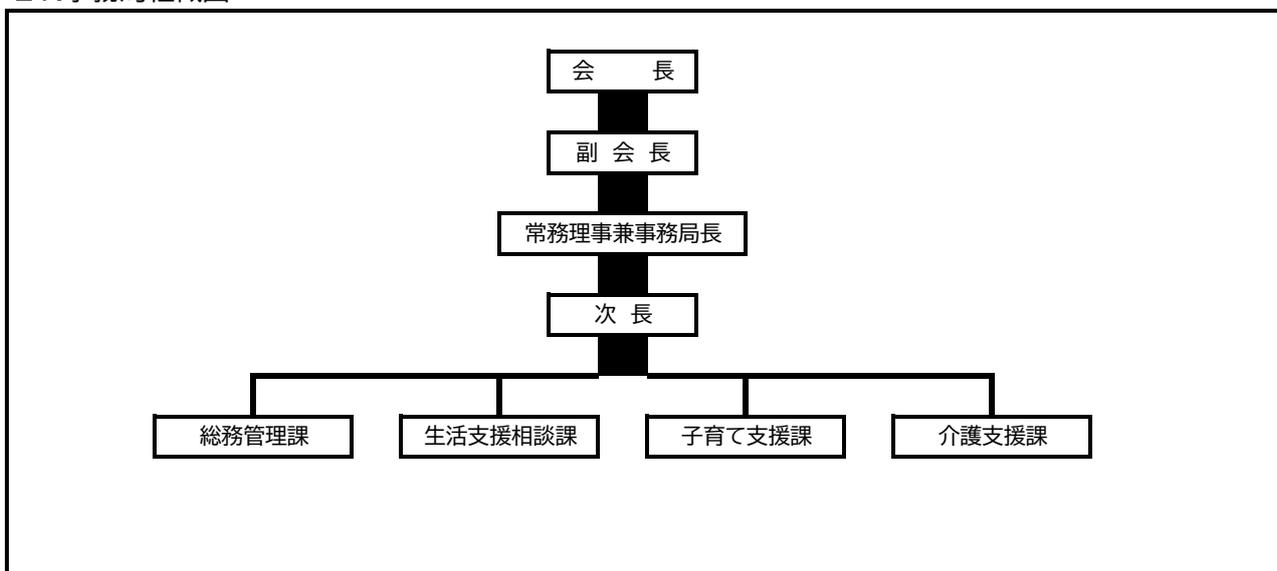
25.その他

フードバンク事業(独自)	あり
(ありの場合)名称	スマイルフードパントリー
(ありの場合)実施内容	県社協協力・企業・住民からの寄付により食料品・生活物品・日用品を提供。フードロスへの取り組み。生理的貧困取り組み。
保育所運営	0 か所
学童保育	0 か所

26.職員数

常勤職員数	15 人	非常勤職員数	21 人
-------	------	--------	------

27.事務局組織図



社会福祉法人

九重町 社会福祉協議会

住所	〒 879 - 4803		九重町 後野上17-1	
TEL	0973 - 76 - 2500	FAX	0973 - 76 - 3835	
E-mail	smile9@oct-net.ne.jp		URL	http://www.oct-net.ne.jp/smile9/

1.理念	めざそう人交密度日本一！みんなでつくる地域共生社会 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせる地域づくり
------	--

2.役員等の構成

構成員	定数	評議員	理事	(再掲)				監事
				会長	副会長	常務理事	業務執行理事	
地域福祉推進基礎組織		15	10	1	1	0	0	2
町内会・自治会	1	1						
まちづくり協議会								
老人クラブ	1	1						
民生委員・児童委員(協議会)	1	1		1				
社会福祉法人								
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者		1						
更生保護事業関係施設団体・保護司	1							
当事者及び家族の団体	1							
女性団体・青年団体	3							
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)	1	1						
行政の首長								
福祉関係行政職員								
社会教育・学校教育関係行政職員	1	1						
その他の行政職員								
議会議員								
保健・医療関係団体								
教育関係団体								
協同組合(農協・生協・漁協等)								
経済・労働等関係分野団体	1							
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)	4	4	1					2
その他								

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	なし
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

○ 策定済	3 年度完成 (第 5 次)
策定中	年度完成
策定予定	年度

地域福祉計画と一体化計画として策定	○ 地域福祉計画と一体化してはいないが同じ策定年度
地域福祉計画とは別に策定	地域福祉計画と一体化しているが、社協独自のアクションプランも別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	か所
受託施設名	

6.社協会員制度

一般会費	1,500 円
賛助会費	3,000 円
特別会費	10,000 円
法人会費	円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	8,607 人	障害者手帳保持者数	645 人		
世帯数	3,867 世帯	療育手帳保持者数	68 人		
65歳以上人口	65～74歳	1,661 人	母子世帯数	57 世帯	
	75～84歳	2,151 人	父子世帯数	6 世帯	
	85歳～		生活保護受給世帯数	69 世帯	
	合計	3,812 人	施設等	高齢者福祉施設(事業所)	7 箇所
	高齢化率	44.3 %		身体障がい(児)者施設	2 箇所
一人暮らし高齢者数	631 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	167 人	精神障がい者施設			
認知症高齢者数	366 人	児童養護施設		0 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	1,195 世帯	母子生活支援施設		0 箇所	
民生委員児童委員数	41 人	幼保連携認定こども園		2 箇所	
(内主任児童委員数)	4 人	幼稚園		- 箇所	
自治会数	135	小学校		6 箇所	
消防団数	1 団 12 分団	中学校		1 箇所	
単位老連	11 クラブ	高等学校		0 箇所	
		病院・診療所等		8 箇所	
		警察署・派出所等		3 箇所	
		消防署		1 箇所	
		公民館		5 箇所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	あり
名称	Facebook
機関紙・広報紙	年 12 回
名称	すまいる(9回)、ふれあい(3回)
ボランティア広報(情報)紙	年 1 回
名称	ささえあい
在宅福祉サービスパンフレット	あり
サービス利用者向け広報紙	あり
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 2 回
大会名(開催月)	九重町社会福祉大会・福祉ふれあい祭り(3月) 高齢者生きがいと健康づくり推進大会(11月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	地区
名称	
小地域ネットワーク活動(ネット数)	483 箇所
福祉委員数	135 人
選出基準	行政区長が兼務
地区懇談会・小地域福祉座談会	4 回/年
当事者団体組織化・支援	
NPO団体への支援	なし

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 箇所
心配ごと相談所	○	1 箇所
法律相談所	○	1 箇所
総合相談所		箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)					
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計
			61		61
<サロン等に関する補足事項>					
ミニデイサービス					箇所
住民参加型在宅福祉サービス					
実施件数	3			団体	
実施地域	九重町全域				
利用会員			協力会員		
200 人			151 人		
食事サービス					
毎日型	ふれあい型	行事型			
日/週	11 日/月	日/年			
移送サービス					なし
福祉教育の実施					8 件/年
小口資金貸付(社協独自)					あり

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 か所
老人クラブ連合会	1 か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	1 か所
身体障害者福祉協議会	1 か所
母子福祉会	か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	あり
養成講座(入門)	あり
ボランティア協力校	4 校
個人ボランティア	26 人
ボランティアグループ	8 グループ
ボラグループの構成人数	152 人
ボランティアセンターの設置	あり
ボランティア連絡協議会	あり
ボランティアコーディネーター	1 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	1 か所
通所介護(デイサービス)	1 か所
介護予防訪問介護	1 か所
介護予防訪問入浴介護	1 か所
介護予防通所介護	1 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
重度訪問介護	1 か所
生活介護(デイサービス)	1 か所
児童デイサービス	か所
就労継続支援事業	か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		台	
ハンディキャブ		3 台	
乗用車		10 台	
トラック		1 台	
入浴専用車		1 台	
リフト付き福祉車両		3 台	
普通乗用車		6 台	
マイクロバス		1 台	
その他車両	台	車両貸出	あり
車いす	15 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			10 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	6 人
第三者委員	3 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり
事業担当部署	地域福祉課
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 2 人
令和4年度新規相談件数	53 件
受託している任意事業	
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	西部保健所地域福祉室、ワーカーズコープ、グリーンコープ九重町役場、玖珠町役場、玖珠町社協

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	25 件
法人後見事業の実施	あり
令和5年4月1日時点の受任件数	1 件
↳ 令和4年度の新規相談件数	2 件
中核機関の受託	なし
↳ 令和4年度の新規相談件数	件
事業担当部署	地域福祉課
事業担当職員数	専任 1 人 兼任 2 人
市民後見人養成講座の開催	なし

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	あり
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	あり
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合 : 開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1人
	第2層	設置	4人
協議体	第1層	設置	協議体エリア 旧中学校区
	第2層	設置	
特記事項:			

22.防災活動

行政との協定	
協定締結年度(未締結の場合は予定)	2020年度
災害VCマニュアル	見直し予定
地域防災計画への参画	あり
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	H27年度
災害ボランティア個人登録制度	あり
災害ボランティア貸出用資機材	あり
災害研修・講座の実施または参加	実施
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	なし
	か所
福祉避難所としての指定	あり
	1か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	実施				
	令和6年度(予定)		実施			
社協の受託状況	多機関協働事業	×	市町村の実施状況	重層的支援会議	予定	
	包括的相談支援事業	○		1か月あたりの開催回数(平均)	回	
	参加支援事業	○			支援会議	○
	アウトリーチ	○		1か月あたりの開催回数(平均)	1回	
地域づくり	○	<その他、補足事項>				

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	あり
社会福祉充実計画の概要(項目等)	
法人後見事業(地域公益事業) くらしのサポートセンター事業(地域公益事業) 業務用給湯システム改修事業(地域公益事業)	

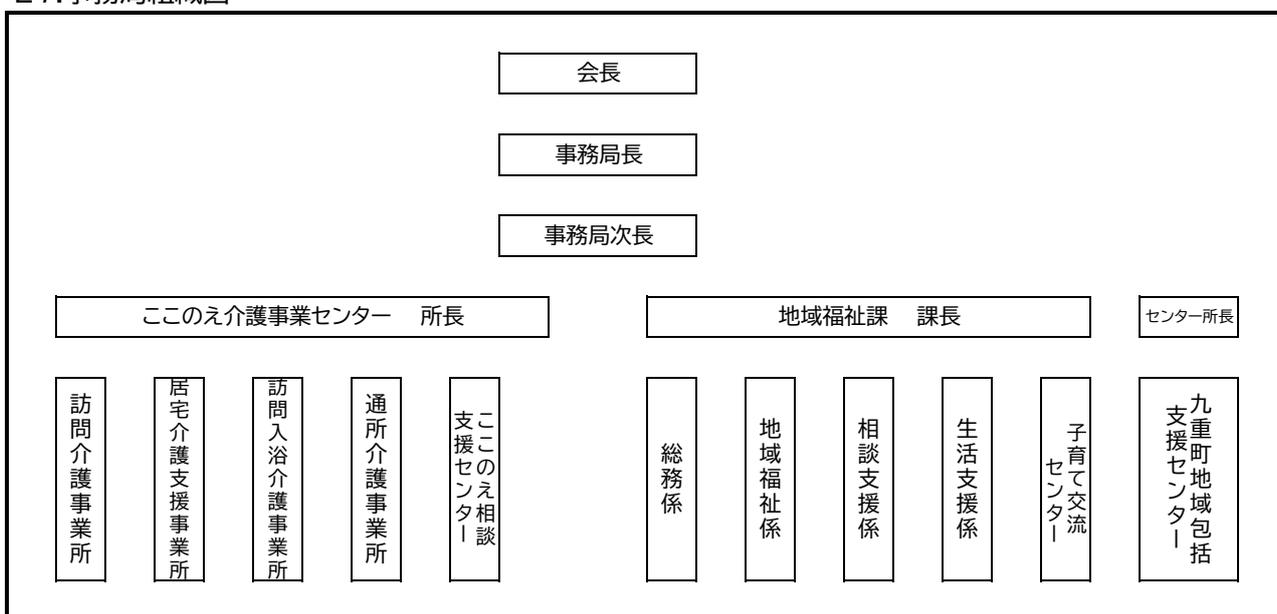
25.その他

フードバンク事業(独自)	あり
(ありの場合)名称	このえフードバンク
(ありの場合)実施内容	企業や住民から提供いただいた食品を生活困窮者等に訪問時や要望があった時に提供
保育所運営	か所
学童保育	か所

26.職員数

常勤職員数	40人	非常勤職員数	21人
-------	-----	--------	-----

27.事務局組織図



社会福祉法人

玖珠町 社会福祉協議会

住所	〒 879 - 4405			玖珠町 大字岩室24番地の1							
TEL	0973	-	72	-	5513	FAX	0973	-	72	-	2816
E-mail	info@kusushakyo.or.jp			URL			https://www.kusushakyo.or.jp/				

1.理念	健やかに自分らしく生きるまちづくり ～誰もが「安全・安心」を実感できる暮らしを地域で支え合う～
------	--

2.役員等の構成

	評議員	理事	(再掲)				監事	
			会長	副会長	常務理事	業務執行理事		
構成員	定数	21	10	1	1	0	0	2
地域福祉推進基礎組織	3	1						
町内会・自治会	3	1						1
まちづくり協議会								
老人クラブ	1							
民生委員・児童委員(協議会)	3	1						
社会福祉法人								
社会福祉法人以外で社会福祉事業を営業者	1							
更生保護事業関係施設団体・保護司								
当事者及び家族の団体	2							
女性団体・青年団体								
NPO法人(上記以外)								
ボランティアグループ(上記以外)		1						
行政の首長								
福祉関係行政職員	1	1						
社会教育・学校教育関係・行政職員								
その他の行政職員								
議会議員		1						
保健・医療関係団体								
教育関係団体	2							
協同組合(農協・生協・漁協等)								1
経済・労働等関係分野団体	1							
その他生活関連領域の関係団体								
学識経験者(上記以外)	4	4	1	1				
その他								

3.中期経営計画(社協発展強化計画等)

1	社協経営指針	あり
2	中期経営計画(名称は異なっても可)	なし

4.地域福祉活動計画

<input type="radio"/> 策定済	4 年度完成 (第 6 次)
<input type="radio"/> 策定中	年度完成
<input type="radio"/> 策定予定	年度

<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化計画として策定	<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化しては いないが同じ策定年度
<input type="radio"/> 地域福祉計画とは別に策定	<input type="radio"/> 地域福祉計画と一体化しているが、 社協独自のアクションプランも 別途策定

5.指定管理の状況

受託施設数	1 か所
受託施設名	・玖珠町老人福祉センター

6.社協会員制度

一般会費	1,000 円
賛助会費	10,000 円
特別会費	3,000 円
法人会費	10,000 円
団体会費	円

7.地域の概要

人口	14,237 人	障害者手帳保持者数	816 人		
世帯数	6,568 世帯	療育手帳保持者数	144 人		
65歳以上人口	65～74歳	2,542 人	母子世帯数	109 世帯	
	75～84歳	1,842 人	父子世帯数	20 世帯	
	85歳～	1,265 人	生活保護受給世帯数	135 世帯	
	合計	5,649 人	施設等	高齢者福祉施設	32 箇所
	高齢化率	39.7 %		身体障がい(児)者施設	14 箇所
一人暮らし高齢者数	1,475 人	知的障がい(児)者施設			
寝たきり高齢者数	280 人	精神障がい者施設		1 箇所	
認知症高齢者数	613 人	児童養護施設		0 箇所	
65歳以上夫婦世帯数	937 世帯	母子生活支援施設		8 箇所	
民生委員児童委員数	55 人	保育園(所)		1 箇所	
(内主任児童委員数)	4 人	幼稚園		6 箇所	
自治会数	270	小学校		1 箇所	
消防団数	1 団 30 分団	中学校		1 箇所	
単位老連	27 クラブ	高等学校		1 箇所	
		病院・診察所等		20 箇所	
		警察署・派出所等		3 箇所	
		消防署		1 箇所	
		公民館		5 箇所	

8.広報・啓発事業

ホームページの開設	あり
SNSの活用	なし
名称	
機関紙・広報紙	年 6 回
名称	めるへん
ボランティア広報(情報)紙	年 1 回
名称	ボランティア通信
在宅福祉サービスパンフレット	なし
サービス利用者向け広報紙	なし
福祉大会・福祉祭・福祉講演会	年 1 回
大会名(開催月)	
	健康福祉フェスタ(11月)

9.小地域組織化活動

地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	4 地区
名称	
小地域ネットワーク活動(ネット数)	4 箇所
福祉委員数	270 人
選出基準	自治委員委嘱
地区懇談会・小地域福祉座談会	1 回/年
当事者団体組織化・支援	
	玖珠むつみ会
NPO団体への支援	あり

10.相談事業

地域包括支援センター	○	1 箇所
心配ごと相談所		1 箇所
法律相談所	○	1 箇所
総合相談所	○	1 箇所

11.小地域福祉活動・在宅福祉サービス

サロン等(ふれあい・いきいきサロン、多世代交流サロン等)						
高齢	障がい	子育て	共生型	その他	合計	箇所
94	0	0	4		98	
<サロン等に関する補足事項>						
ミニデイサービス 0 箇所						
住民参加型在宅福祉サービス						
実施件数	0				団体	
実施地域						
利用会員			協力会員			
人			人			
食事サービス						
毎日型	ふれあい型		行事型			
日/週	日/週		日/年			
移送サービス					なし	
福祉教育の実施					2 件/年	
小口資金貸付(社協独自)					あり	

12.福祉関係団体の事務局

組織・団体名	事務局
民生委員児童委員協議会	1 か所
老人クラブ連合会	か所
共同募金会支会・分会	1 か所
日本赤十字社地区・分区	か所
身体障害者福祉協議会	1 か所
母子福祉会	か所

13.ボランティアセンター事業

登録・斡旋	なし
養成講座(入門)	あり
ボランティア協力校	0 校
個人ボランティア	10 人
ボランティアグループ	17 グループ
ボラグループの構成人数	178 人
ボランティアセンターの設置	なし
ボランティア連絡協議会	なし
ボランティアコーディネーター	4 人

14.介護保険事業(拠点)

居宅介護支援(ケアプラン作成)	1 か所
訪問介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
訪問入浴介護(訪問入浴サービス)	か所
通所介護(デイサービス)	1 か所
介護予防訪問介護	1 か所
介護予防訪問入浴介護	か所
介護予防通所介護	1 か所

15.障がい者自立支援事業(拠点)

居宅介護(ホームヘルプサービス)	1 か所
重度訪問介護	1 か所
生活介護(デイサービス)	か所
児童デイサービス	か所
就労継続支援事業	か所

16.車両等の保有台数

軽乗用車			
入浴車		台	
ハンディキャブ		1 台	
乗用車		13 台	
トラック		台	
入浴専用車		台	
リフト付き福祉車両		1 台	
普通乗用車		5 台	
マイクロバス		台	
その他車両	台	車両貸出	
車いす	16 台	車いす貸出	あり
介護用ベッド			6 台

17.苦情解決体制整備状況

福祉サービス苦情解決規程	あり
苦情解決責任者	1 人
苦情受付担当者	6 人
第三者委員	3 人

18.生活困窮者自立支援事業について

自立相談支援機関の受託	あり
事業担当部署	地域福祉部総合相談事業
事業担当職員数	専任 0 人 兼任 3 人
令和4年度新規相談件数	90 件
受託している任意事業	・自立相談支援事業 ・家計相談、就労準備(県委託)・アウトリーチ
事業実施にあたっての連携機関(複数可)	・西部保健所地域福祉室・グリーンコープ・ハローワーク・サポステ・民協 ・玖珠町役場・ワーカーズコープ・福祉事業所・青少年自立支援センター等

19.権利擁護事業について

日常生活自立支援事業契約件数	27 件
法人後見事業の実施	なし
令和5年4月1日時点の受任件数	0 件
↳ 令和4年度の新規相談件数	0 件
中核機関の受託	予定
↳ 令和4年度の新規相談件数	0 件
事業担当部署	地域福祉部総合相談事業
事業担当職員数	専任 人 兼任 1 人
市民後見人養成講座の開催	なし

※その他、権利擁護に関する自主事業

任意後見 (※判断能力が不十分になった時のために本人が予め結んだ任意後見契約に従って援助するもの)	なし
身元保証支援 (※身元保証、入所・入院サポート、死後事務委任手続きなど)	なし
死後事務に関する支援 (※亡くなった後の遺体ひきとり、葬儀、供養、事務手続きなど)	なし
<その他、権利擁護に関する自主事業に関する補足事項>	

20.社会福祉法人等との連携

社会福祉法人等連絡会など、連携の仕組み	なし
↳ 「あり」の場合：開始年度	年
<その他、補足事項>	

21.生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター	第1層	設置	1 人
	第2層	設置	4 人
協議体	第1層	設置	協議体エリア 4
	第2層	設置	
特記事項: 1層2層の兼務職員あり			

22.防災活動

行政との協定	あり
協定締結年度(未締結の場合は予定)	R3 年度
災害VCマニュアル	策定済
地域防災計画への参画	なし
災害ボランティアネットワーク	あり
構築年度(未構築の場合は予定)	H27 年度
災害ボランティア個人登録制度	なし
災害ボランティア貸出用資機材	なし
災害研修・講座の実施または参加	参加
総合防災訓練への参加	あり
避難所としての指定	あり
	12 か所
福祉避難所としての指定	あり
	8 か所

23.重層的支援体制整備事業

市町村の事業実施の有無	令和5年度	移行準備事業 実施				
	令和6年度(予定)					
社協の受託状況	多機関協働事業	○	市町村の実施状況	重層的支援会議	×	
	包括的相談支援事業	○		1か月あたりの開催回数(平均)	0	回
	参加支援事業	×			支援会議	×
	アウトリーチ	○		1か月あたりの開催回数(平均)	0	回
地域づくり	×	<その他、補足事項>				

24.社会福祉充実残額

社会福祉充実残額の有無	なし
社会福祉充実計画の概要(項目等)	

25.その他

フードバンク事業(独自)	なし
(ありの場合)名称	
(ありの場合)実施内容	
保育所運営	か所
学童保育	か所

26.職員数

常勤職員数	36+1(行政派遣局長) 人	非常勤職員数	16 人
-------	----------------	--------	------

27.事務局組織図

